

《販わい分野》

文化スポーツ振興部

2016年度 課別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	課名	文化振興課	歳出目名	文化振興費
				事業類型	a.施設所管型

I. 組織概要

組織の使命	文化芸術活動の環境を整備し、鑑賞機会の創出、活動支援、情報発信を通じて、お客様が文化・芸術に親しみ、心豊かな生活を送れることを目指します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆文化芸術振興施策の基本方針に関すること。 ◆文化芸術振興のための事業に関すること。 ◆指定文化財を除く伝統芸能の継承と発展に関すること。 ◆芸術家支援に関すること。 ◆町田市立博物館に関すること。 ◆町田市民ホールに関すること。 ◆和光大学ポプリホール鶴川に関すること。 ◆国際交流に関すること(町田国際交流センター)。 ◆町田市文化・国際交流財団との連絡調整に関すること。 ◆文化施設の整備に関すること。 ◆町田市フォトサロンに関すること。 ◆成人式(二十祭まちだ)に関すること。

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

<p>◇工芸美術館事業は、実施設計の実施や開館展に向け、市民の方や近隣自治体・さまざまな美術館へのPRに加え、管理運営計画の検討が必要です。</p> <p>◆文化芸術ホール事業は、これまでの調査を再度精査し、今後の基本構想策定に向けて、検討の方向性を整理する必要があります。</p> <p>◆地産地SHOWプロジェクトは、業務委託等により効率的な運営方法等を検討していきます。</p> <p>◇一部所管施設の老朽化比率が著しいため、対応策を検討する必要があります。</p>
--

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
所管施設利用者数	人	目標	(395,000)	(405,000)	(454,000)	467,000	所管4施設(博物館、市民ホール、ポプリホール、フォトサロン)の施設利用者数
		実績	307,625	418,585	408,852	(2017年度)	
シティセールス事業参加者数	人	目標	(50,000)	(50,000)	(50,000)	50,000	文化芸術資源を活用したシティセールス事業の参加者数
		実績	8,120	7,976	5,900	(2016年度)	
成果の説明		目標					
		実績					
<p>◆シティセールス事業参加者数は、①町田市文化芸術パートナーシップ協定を締結している音楽座ミュージカルのホームタウン講演が2回から1回に減少したこと、②地産地SHOWプロジェクトを、ギャラリー2回・コンサート2回から、コンサート4回に変更し、1度に参加できる人数が減少したこと、2015年度と比較し、2,076人減少しました。</p> <p>◆町田市の文化芸術資源を効果的に活用し、計画的に文化プログラムを実施することを目的とした町田市文化プログラム推進計画を策定しました。また、東京2020オリンピック・パラリンピックに向け、市内の障がい者施設「クラフト工房La Mano」に協働で開催した「なんだろう! このアート! 展」において、組織委員会が各団体の参加促進のために実施している、東京2020公認プログラムの認証を受けました。</p> <p>◆工芸美術館整備事業は建設予定地の自然環境調査を完了し、実施設計着手に向けた準備を進めました。また、国際版画美術館と(仮称)町田市立国際工芸美術館について、一体的な管理運営手法の検討を開始しました。</p> <p>◆文化芸術ホール事業は、文化芸術ホールのあるべき姿を整理し、文化芸術ホール基本構想策定に向けた検討の方向性を整理しました。</p>							

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	141,857	152,734	150,169	△ 2,565	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	9,850	9,020	7,579	△ 1,441	保険料	0	0	0	0
物件費	390,009	441,447	396,733	△ 44,714	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	355,568	404,606	370,901	△ 33,705	都支出金	0	594	1,973	1,379
維持補修費	3,491	2,071	6,243	4,172	分担金及負担金	0	200	0	△ 200
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	3,201	3,235	1,988	△ 1,247
補助費等	25,721	23,803	27,424	3,621	その他	6,547	5,592	5,616	24
減価償却費	120,807	143,891	144,842	951	行政収入 小計(a)	9,748	9,621	9,577	△ 44
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 689,639	△ 783,506	△ 730,612	52,894
賞与・退職手当引当金繰入額	17,502	29,181	14,778	△ 14,403	金融収支差額 (d)	△ 10,915	△ 11,030	△ 10,791	239
行政費用 小計 (b)	699,387	793,127	740,189	△ 52,938	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 700,554	△ 794,536	△ 741,403	53,133
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	5,832	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	5,832	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 694,722	△ 794,536	△ 741,403	53,133

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	町田市民ホール指定管理料 166,000千円 ポプリホール指定管理料 143,000千円 市立博物館総合管理委託料 13,284千円 フォトサロン指定管理料 10,266千円 文化芸術ホール基本構想策定支援業務委託 7,884千円など	決算額の主な内訳	(一財)町田市文化・国際交流財団補助金 21,000千円 「インドネシアファッション」展負担金 4,104千円 展覧会調査協力謝礼 655千円 講師謝礼 380千円 など
主な増減理由	文化芸術ホール基本構想策定支援業務委託7,884千円、工芸美術館整備に係る自然環境調査委託5,616千円が発生した一方、市民ホールとポプリホールの指定管理料が2,725千円減少、博物館運搬料の皆減等により、44,714千円減少。	主な増減理由	NHKが企画協力した「インドネシアファッション」展を開催し、主な事業費は物件費ではなく負担金で計上したため、4,104千円が発生したこと等により、3,621千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	市民ホール施設修繕料 3,048千円 ポプリホール施設修繕料 1,048千円 市立博物館施設修繕料 1,096千円 遺跡公園施設修繕料 1,051千円	決算額の主な内訳	スポーツ振興等事業費補助金 1,973千円
主な増減理由	2016年度は各施設での修繕箇所が多かったため、4,172千円増加。	主な増減理由	町田市2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会文化プログラム推進計画策定支援業務委託において、都補助金を受けたことにより、1,379千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	104,418	121,562	17,144
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	4,076,149	3,937,281	△ 138,868	地方債	97,939	114,869	16,930
	土地	644,088	644,088	0	賞与引当金	6,479	6,693	214
	建物(取得価額)	4,782,329	4,782,329	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 1,350,268	△ 1,489,136	△ 138,868	固定負債	1,848,088	1,731,015	△ 117,073
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	1,725,482	1,610,613	△ 114,869
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	122,606	120,402	△ 2,204
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	その他の固定資産	626,180	622,893	△ 3,287	負債の部合計	1,952,506	1,852,577	△ 99,929
資産の部合計	4,702,329	4,560,174	△ 142,155	純資産	2,749,823	2,707,597	△ 42,226	
				純資産の部合計	2,749,823	2,707,597	△ 42,226	
				負債及び純資産の部合計	4,702,329	4,560,174	△ 142,155	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	市民ホール 1,762,096千円 鶴川緑の交流館 2,820,749千円 市立博物館 139,000千円 本町田遺跡公園 60,484千円	決算額の主な内訳	館蔵芸術文化資料 560,535千円 資料収集基金 50,000千円 ポプリホール音楽用機器等 5,001千円など	決算額の主な内訳	鶴川緑の交流館 1,486,275千円 市民ホール 114,283千円 本町田遺跡公園 10,055千円
主な増減理由		主な増減理由	基金からの資料買戻しが3,800千円増加したものの、減価償却により3,287千円減少。	主な増減理由	市債の償還により、114,869千円減少。

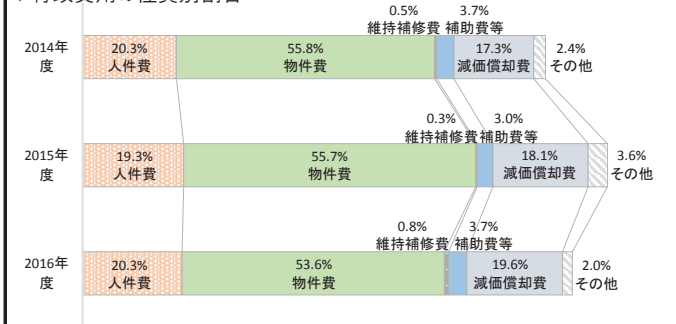
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	9,577	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	608,128	社会資本整備等投資活動支出	3,800	財務活動支出	97,939
行政サービス活動収支差額(a)	△ 598,551	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 3,800	財務活動収支差額(c)	△ 97,939
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 700,290
				一般財源充当調整額	700,290

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



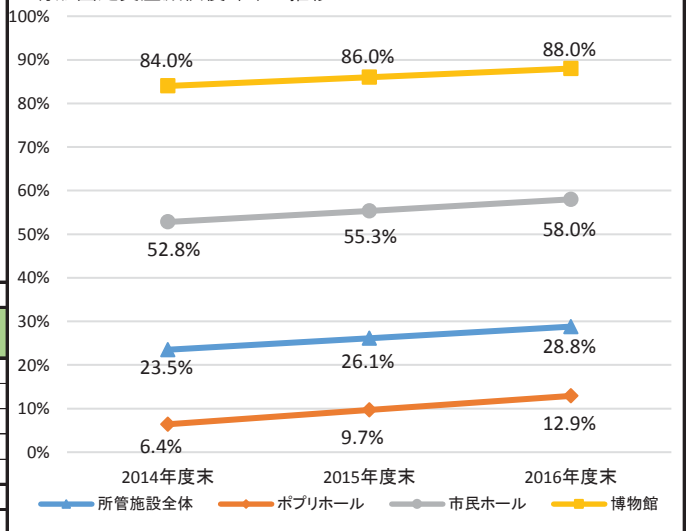
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
		(フルタイム)	(短時間)				
文化振興課管理事務	3.0					3.0	2.3
指定管理業務	1.0					1.0	1.3
文化振興業務	2.6					2.6	3.1
博物館業務	5.4			1.0	2.4	8.8	9.5
その他業務	2.3					2.3	3.2
2016年度 歳出目 合計	14.3	0.0	0.0	1.0	2.4	17.7	19.4
2015年度 歳出目 合計	16.0	0.0	0.0	1.0	2.4	19.4	

VI.個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆国際版画美術館と(仮称)町田市立国際工芸美術館について、民間事業者のノウハウの活用や業務の効率化を進めるためにも、一体的な管理運営手法の検討を開始しました。
- ◆文化芸術ホール事業は、文化芸術ホールのあるべき姿を整理したことで、ホールのモデル別に施設コンセプト、施設構成、自主事業、収支、メリット、デメリットを整理しました。
- ◆地産地SHOWプロジェクトにおける出演者との連絡調整や運営補助等の業務を委託することで、業務の効率化を図りました。
- ◆地産地SHOWプロジェクトでは、市民が音楽に触れる機会を増やすため、町田市ゆかりのアーティストによるコンサートの回数を2回から4回に増やし、市庁舎3階アトリウムで実施した3回分については全回満席となりました。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇国際版画美術館と(仮称)町田市立国際工芸美術館について、民間事業者のノウハウの活用や業務の効率化を進めるためにも、一体的な管理運営手法の詳細な検討を進めていく必要があります。
- ◇文化芸術ホール事業は、民間事業者によるノウハウの活用によってまちの魅力向上に繋がった事例や整備費用の負担軽減に繋がる事業手法等について、他自治体の先進事例を研究し、文化芸術ホール基本構想策定に向けた検討を進める必要があります。
- ◆東京2020オリンピック・パラリンピックに向け、市民や文化団体等と文化プログラムを展開していくため、文化プログラムの実施に向けた仕組みづくりなどを定める必要があります。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	主管課名	文化振興課
----	-----------	------	-------

歳出目名	文化振興費	特定事業名	博物館事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	-------	-------	-------	------	--------------

I. 事業概要

博物館事業の目的は、質が高く価値のある資料を収集・保存し、綿密な調査・研究に基づいた魅力ある展覧会を企画・開催することや、教育普及活動をはじめ関連する諸事業を実施することにより、文化芸術に関心のある方々や市民が文化・芸術に親しみ、知的好奇心を満足させながら教養を高めることができる機会を提供することです。

基本情報	根拠法令等	町田市博物館条例					
		2014年度	2015年度	2016年度	施設の名称	町田市立博物館	
	利用料金収入 (単位:千円)	3,201	3,235	1,988	建設年月日	1973年3月31日	
	受益者負担比率	2.3%	2.5%	1.5%			
					2014年度	2015年度	2016年度
	有形固定資産減価償却率	84.0%	86.0%	88.0%			

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆文化芸術に関心のある方々をさらに惹きつけ、新たに多くの市民の関心を引き起こすような魅力ある展覧会の企画・運営に取り組み、工芸美術作品等の町田市立博物館所蔵資料に対する理解を深めていただくよう、一層効果的なPRを考え、実施していくことが課題となります。
- ◇今後の展覧会実施に反映できるよう、来館者アンケート結果を分析・検討することをはじめ、展覧会ごとに事業の振り返りを行うことが課題です。
- ◆開館42年を経過し老朽化率86.0%となった建物や設備の老朽化に対して、点検等により不具合や故障等を未然に防ぎ、速やかな対応的確な維持管理に努めるだけでなく、収蔵資料を適切に保存管理するために、空調設備等の対処を検討することが課題となっています。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
入館者数	人	目標	(15,000)	(15,000)	(18,000)	22,000	博物館の入館者数
		実績	14,157	17,715	10,379	(2017年度)	
講演会参加者数	人	目標	(400)	(400)	(400)	400	展覧会関連事業として開催した講演会の参加者数
		実績	366	290	299	(2017年度)	

- ◆事業計画変更に伴い展覧会が1本減少し、市外来館の少ない郷土資料や先進的だが低認知の企画を取り上げたため入館者数が4割減少しました。
- ◆アンケートの要望を反映させ郷土資料の企画展を学校教育に合わせて開催し、小学生入館者数4割増など郷土資料への理解が深まりました。
- ◆日ごろの収集や展示活動が評価され、ガラス作品87件評価額総計5,041万円の大規模な寄贈がありました。
- ◆初の試みで市庁舎イベントスタジオでのアウトリーチ展を2回開催し、1,500人以上が来場し、工芸美術や当館の活動のPRとなりました。
- ◆館の活動や収蔵資料に対する市民の理解が深まるよう多様な分野の講演会や体験型講座など関連事業を2倍に増やし、多数の参加がありました。
- ◆市外認知度向上のため文化庁支援事業や都内博物館美術館・事業者と計4回延べ170日間連携し、広報誌等に多数取り上げられました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度	2016年度	差額	勘定科目	2014年度	2015年度	2016年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
行政費用					行政収入				
人件費	60,641	61,179	64,419	3,240	地方税	0	0	0	0
物件費	54,177	57,921	48,520	△ 9,401	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	21,591	22,602	24,154	1,552	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	902	322	1,096	774	分担金及負担金	0	200	0	△ 200
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	3,201	3,235	1,988	△ 1,247
補助費等	1,765	1,101	5,354	4,253	その他	1,916	1,082	1,065	△ 17
減価償却費	2,780	2,780	2,780	0	行政収入 小計(a)	5,117	4,517	3,053	△ 1,464
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 132,579	△ 125,651	△ 128,189	△ 2,538
賞与・退職手当引当金繰入額	17,431	6,865	9,073	2,208	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	137,696	130,168	131,242	1,074	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 132,579	△ 125,651	△ 128,189	△ 2,538
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 132,579	△ 125,651	△ 128,189	△ 2,538

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	総合管理委託料 13,284千円 館蔵資料展示撤去委託料 4,810千円 光熱水費 4,093千円 展覧会ポスター等作成委託料 2,554千円 など	決算額の主な内訳	「インドネシア ファッション」展負担金 4,104千円 展覧会調査協力謝礼 655千円 講師謝礼 380千円 博物館資料収集委員謝礼 87千円 など
主な増減理由	2016年度は、委託料は展覧会ポスター等作成委託料が1,831千円減少した一方、館蔵資料展示撤去委託料が2,175千円増加した。また2015年度に計上していた運搬料10,280千円が皆減したため、全体で9,401千円減少。	主な増減理由	2016年度はNHKが企画協力した「インドネシアファッション」展を開催したので、事業費を物件費ではなく負担金で計上したため4,104千円が皆増。また展覧会関連事業の増により展覧会調査協力謝礼が247千円増加したため、全体で4,253千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	非常灯修繕 345千円 倉庫雨漏り修繕 166千円 消防設備修繕 147千円 ガラスシール修繕 75千円 など	決算額の主な内訳	博物館使用料 1,988千円
主な増減理由	2016年度は修繕箇所が多かったため、774千円増加。	主な増減理由	有料入館者が、2015年度10,922人から2016年度6,734人と減少したことにより1,247千円減少。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
入館者1人あたりコスト	人	2016	10,379	12,645	5,297	行政費用が増加したこと、入館者数が年間で7,336人減少したことにより、入館者1人あたりの費用は2015年度に比べて5,297円増加しました。
		2015	17,715	7,348	△ 2,378	
		2014	14,157	9,726	△ 2,929	
開館1日あたりコスト	日	2016	221	593,855	12,748	行政費用の増加により、2015年度に比べて12,748円増加しました。
		2015	224	581,107	△ 65,353	
		2014	213	646,460	96,135	
延床面積1㎡あたりコスト	㎡	2016	1,413	92,882	760	行政費用の増加により、2015年度に比べて760円増加しました。
		2015	1,413	92,122	△ 5,327	
		2014	1,413	97,449	17,218	

④ 貸借対照表

(単位:千円)

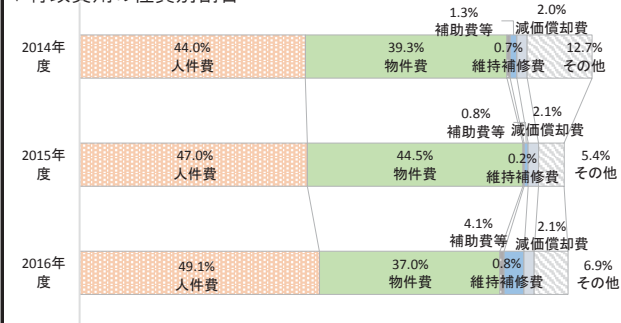
勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	2,276	2,540	264
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	19,460	16,680	△ 2,780	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	賞与引当金	2,276	2,540	264
	建物(取得価額)	139,000	139,000	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 119,540	△ 122,320	△ 2,780	固定負債	43,065	45,693	2,628
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	43,065	45,693	2,628
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	その他の固定資産	606,735	610,535	3,800	負債の部合計	45,341	48,233	2,892
資産の部合計	626,195	627,215	1,020	純資産	580,854	578,982	△ 1,872	
				純資産の部合計	580,854	578,982	△ 1,872	
				負債及び純資産の部合計	626,195	627,215	1,020	

⑤ 貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	市立博物館建物 139,000千円	決算額の主な内訳	館蔵芸術文化資料 560,535千円 資料収集基金 50,000千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	基金からの資料買戻しにより3,800千円増加。	主な増減理由	

V 財務構造分析

▽ 行政費用の性質別割合

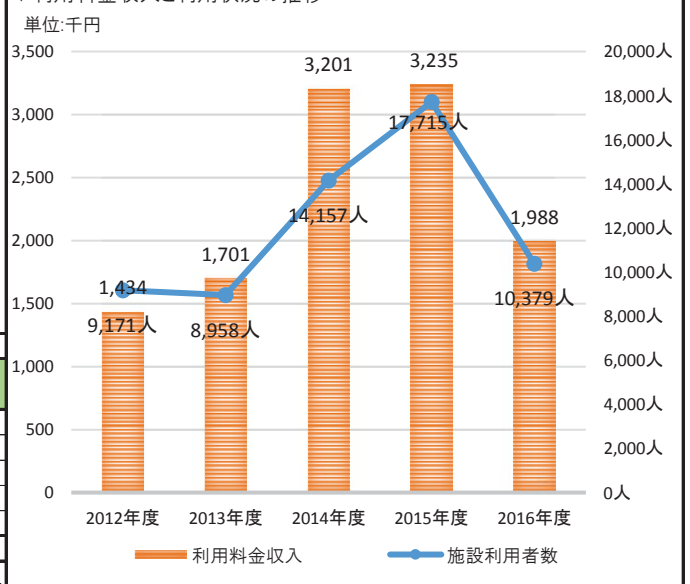


▽ 事業に関わる人員

業務内容	2016年度					2015年度	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	合計	合計
博物館管理事務	2.6			0.1		2.7	2.5
博物館展示事業	1.9			0.7	2.4	5.0	5.4
博物館普及事業	0.9			0.2		1.1	1.1
					0.0	0.0	0.0
					0.0	0.0	0.0
2016年度 特定事業 合計	5.4	0.0	0.0	1.0	2.4	8.8	9.0
2015年度 特定事業 合計	5.6	0.0	0.0	1.0	2.4	9.0	9.0

VI 個別分析

▽ 利用料金収入と利用状況の推移



VII 総括

① 成果および財務の分析

- ◆ 博物館開館43年を経過し、老朽化率が88.0%となりました。
- ◆ 巡回展形式の展覧会を導入して、より効率的に内容の充実を図りました。
- ◆ 入館者が2015年度に比べ7,336人(41.4%)減少しました。これは2016年度以降の事業計画の見直しに伴い展示事業予定に変更が生じ、展覧会の開催回数が1回減少したこと、市外からの来館者数が比較的少ない郷土資料展やグラヴィール展のような先進的な取り組みだが一般的にはまだ認知されていない企画展に取り組んだためと考えられます。
- ◆ 入館者数は減少しましたが、総入館者数に対する講演会参加者数の割合は2015年度の1.56%から2.88%に増加しており、関連事業への取り組みが一定の効果を上げているといえます。

② 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆ 文化芸術に関心のある方々をはじめ多くの市民の関心を引き起こすように、貴重な作品や資料を展示したり構成を工夫してより魅力ある展覧会を企画し、その内容をわかりやすく伝える、効果的なPRを実施していくことが課題です。
- ◇ 来館者へのアンケートを継続し、分析・検討を行って展示や事業の運営により積極的に反映させていくことが課題です。
- ◆ 開館43年を経過し老朽化率88.0%となった建物や設備の老朽化に対して、点検等により不具合や故障等を未然に防ぎ、速やかな対応的確な維持管理に努めるだけでなく、収蔵資料の適切な保存管理のため、総合的病虫害管理の手法による環境変化の把握と迅速な対処を行う態勢作りが課題です。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	主管課名	文化振興課
----	-----------	------	-------

歳出目名	文化振興費	特定事業名	フォトサロン事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	-------	-------	----------	------	--------------

I. 事業概要

事業目的 フォトサロン管理事務の目的は、市民に写真その他の文化芸術に関する活動の場を提供し、文化芸術の振興に寄与するため、展示会の開催や貸出施設等の利用に関する業務を行います。

基本情報	根拠法令等 町田市フォトサロン条例						
		2014年度	2015年度	2016年度	施設の名称	町田市フォトサロン	
	利用料金収入 (単位:千円)	742	828	695	建設年月日	1975年4月1日	
	受益者負担比率	6.0%	6.2%	5.8%		2014年度	2015年度
				有形固定資産減価償却率	78.0%	80.0%	82.0%

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆利用料金収入で過去最高を達成しました。今後は、この水準を維持し、さらなる向上を目指していきます。
 ◆出前撮影講座や成人式での撮影会など、写真の文化施設ならではのアウトリーチ活動(館外へ出向いての活動)も、定着に向けて引き続き継続する必要があります。
 ◇事業にかかわる人員が少人数のため、人件費にかかる変動を受けやすくなっています。単年度の増減だけでなく、複数年度で傾向の経過観察を続けていきます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
来館者数	人	目標	(35,000)	(35,000)	(35,000)	35,000 (2017年度)	町田市フォトサロンの来館者数
		実績	37,453	36,044	38,299		
施設貸出しによる展示会数	回	目標	(60)	(60)	(60)	60 (2017年度)	町田市フォトサロンの展示室を市民等に貸出して行われた展示会の開催数
		実績	56	59	54		

◆来館者数は、2015年度比106.3%(2,255人増)と増加し、過去最高を達成しました。
 ◆企画事業の内容は、写真展の開催に加えて、薬師池公園など市の公園での風景や季節の花の撮影会、身近なコンパクトデジタルカメラ教室や普段触る機会の少ないピンホールカメラの撮影教室、また水彩画スケッチと連携したイベントなど趣向を凝らし、参加者から好評を得ています。
 ◆成人式での撮影会や地域住民対象の出前撮影講座といった写真専門の文化施設ならではのアウトリーチ活動(館外へ出向いての活動)も実施し、写真を通じた文化の普及に努めました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度	2016年度	差額	勘定科目	2014年度	2015年度	2016年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	1,266	2,371	1,401	△ 970	地方税	0	0	0	0
物件費	10,182	9,652	10,266	614	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	10,182	9,652	10,266	614	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 12,303	△ 13,324	△ 11,735	1,589
賞与・退職手当引当金繰入額	855	1,301	68	△ 1,233	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	12,303	13,324	11,735	△ 1,589	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 12,303	△ 13,324	△ 11,735	1,589
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	735	735
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	735	735	当期収支差額 (e)+(h)	△ 12,303	△ 13,324	△ 11,000	2,324

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	フォトサロン指定管理料 10,266千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	東京都の最低賃金が引き上げられたことによる人件費の増加に加え、企画展示費等を選定当初の水準近くまで引き戻したことにより、指定管理料全体で614千円増加。	主な増減理由	
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりコスト	人	2016	38,299	306	△ 64	施設利用者数が増加したことにより、64円減少しました。
		2015	36,044	370	42	
		2014	37,453	328	21	
開館1日あたりコスト	日	2016	305	38,475	△ 4,926	開館日数はほぼ横ばいですが、人件費等が減少したことにより、4,926円減少しました。
		2015	307	43,401	2,797	
		2014	303	40,604	5,558	
フォトサロン1㎡あたりコスト	㎡	2016	285	41,175	△ 5,576	施設面積は同じですが、人件費等が減少したことにより、5,576円減少しました。
		2015	285	46,751	3,583	
		2014	285	43,168	5,786	

④ 貸借対照表

(単位:千円)

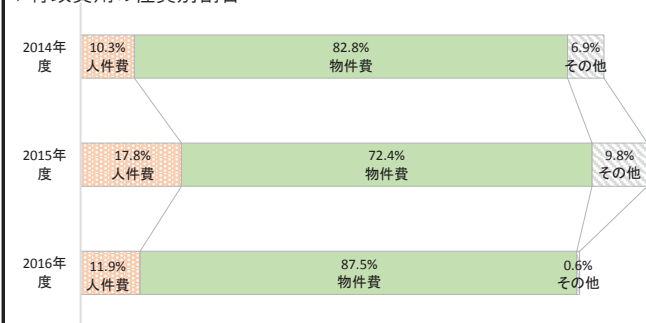
勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	109	68	△ 41	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	109	68	△ 41
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	2,060	1,220	△ 840
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	2,060	1,220	△ 840
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	2,169	1,288	△ 881
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	△ 2,169	△ 1,288	881	
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	△ 2,169	△ 1,288	881	
	その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	
	資産の部合計	0	0	0					

⑤ 貸借対照表の特記事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	この建物(事業用資産)は、公園緑地課の薬師池四季彩の杜事業に計上していません。	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由		主な増減理由	主な増減理由

V. 財務構造分析

▽ 行政費用の性質別割合



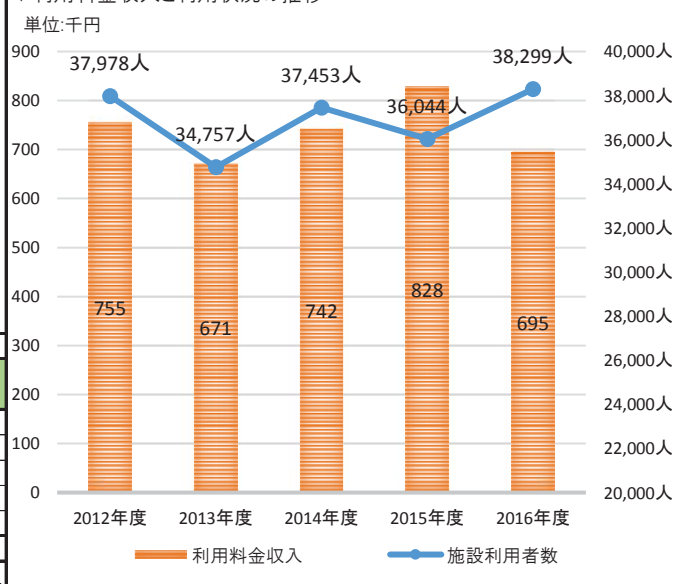
▽ 事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016年度	
						合計	2015年度
フォトサロン管理事務	0.1					0.1	0.2
フォトサロン選定替事務	0.1					0.1	0.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2016年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.3
2015年度 特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	

VI. 個別分析

▽ 利用料金収入と利用状況の推移



VII. 総括

① 成果および財務の分析

- ◆ 建物自体は他部署(公園緑地課)所管のため、資産の部に反映されません。しかし築40年を超え、今後は維持補修費が増大する可能性があります。
- ◆ 行政費用については、物件費が2015年度比106.4%(614千円増)と増加したものの、人件費が2015年度比59.1%(970千円減)と減少したことなどにより、全体では2015年度比88.1%(1,589千円減)と減少しました。
- ◆ 指定管理者制度のため、行政費用の87.5%を物件費(委託料)が占めています。前年度は約2割を占めていた人件費が低下したためです。
- ◆ 利用料金収入については、施設利用等収入が2015年度比87.2%(75千円減)、企画事業参加費収入が2015年度比75.4%(58千円減)と減少したことなどにより、全体では2015年度比83.9%(133千円減)と減少しました。

② 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆ 来館者数が過去最高を達成しました。今後は、この水準を維持し、さらなる向上を目指していきます。
- ◆ 2016年度は、展示室の貸出しや企画事業への参加が減少したことから、幅広い層に対して観る楽しみだけでなく自ら撮影・展示する魅力を感じてもらえる取り組みを一層強化していく必要があります。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	主管課名	文化振興課
----	-----------	------	-------

歳出目名	文化振興費	特定事業名	市民ホール事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	-------	-------	---------	------	--------------

I. 事業概要

事業目的	市民ホール管理事務の目的は、市民の文化の向上と福祉の増進に寄与するため、文化の提供事業や文化活動の支援及び市民参加型事業を実施するとともに、市民ホールの貸出施設の利用に関する業務を行います。				
------	---	--	--	--	--

基本情報	根拠法令等 町田市民ホール条例、町田市民ホール条例施行規則						
		2014年度	2015年度	2016年度	施設の名称		
	利用料金収入 (単位:千円)	90,872	143,497	96,328	建設年月日		
	受益者負担比率	31.9%	40.0%	24.0%	町田市民ホール 1977年2月24日		
					2014年度	2015年度	2016年度
				有形固定資産減価償却率	52.8%	55.3%	58.0%

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆利用率が伸び悩む時期を活用した運営や新規顧客獲得に向け、チケット販売方法の変更検討等の顧客の要望等を取り入れた、より幅広い事業展開をしていく必要があります。
◇今後も利用者に快適に使用していただくために、維持保全計画等により計画的に修繕を行う必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
施設利用者数	人	目標	(260,000)	(260,000)	(300,000)	300,000	市民ホールが主催、共催する事業の利用者数および貸出施設の利用者数
		実績	162,679	269,764	253,547	(2020年度)	
施設利用率	%	目標	(75)	(75)	(70)	70	貸出施設の利用率
		実績	73	67	66	(2017年度)	

◆「パレエコンクール」「ピアノコンクール」「ジュニアフェスティバル」を開催し、若手アーティストの育成、支援を継続して推進しました。
◆チケット販売方法について、インターネット予約・コンビニ受け取りを2017年度に導入するための準備を開始しました。
◆町田警察署と共催で「テロ対策避難訓練コンサート」を実施し、約160名にご参加いただきました。
◆施設利用者数は目標値を下回り、諸室利用率については会議室と練習室については利用率が上昇したもののホール、ギャラリーの利用率が下降気味です。(ホール85.6%、会議室(5室)平均68.1%、練習室48.2%、ギャラリー(2室)平均63.3%。2015年度実績は、ホール87.9%、会議室65.9%、練習室47.6%、ギャラリー66.4%。)

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	8,346	2,514	3,372	858	地方税	0	0	0	0
物件費	152,544	167,863	166,000	△ 1,863	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	152,544	167,863	166,000	△ 1,863	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	937	999	3,048	2,049	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	132	0	0	0
減価償却費	23,944	47,027	47,939	912	行政収入 小計(a)	132	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 187,480	△ 218,518	△ 221,527	△ 3,009
賞与・退職手当引当金繰入額	1,841	115	1,168	1,053	金融収支差額 (d)	0	△ 225	△ 267	△ 42
行政費用 小計 (b)	187,612	218,518	221,527	3,009	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 187,480	△ 218,743	△ 221,794	△ 3,051
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	4,786	0	4,786
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	4,786	0	△ 4,786	当期収支差額 (e)+(h)	△ 187,480	△ 213,957	△ 221,794	△ 7,837

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	町田市民ホール指定管理料166,000千円	決算額の主な内訳	市民ホール舞台袖モザイクタイル壁面修繕 497千円 市民ホール1階サロンファンコイルユニット更新工事 1,298千円 市民ホール真空遮断機交換工事 1,253千円
主な増減理由	事業の実施数を見直したことにより、1,863千円減少。	主な増減理由	経年劣化による設備修繕を行う必要があったことにより、2,049千円増加。
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりコスト	人	2016	253,547	874	64	行政費用の増加により、64円増加しました。
		2015	269,764	810	△ 343	
		2014	162,679	1,153	470	
開館1日あたりコスト	日	2016	334	663,254	7,044	行政費用の増加により、7,044円増加しました。
		2015	333	656,210	△ 267,987	
		2014	203	924,197	381,058	
市民ホール1㎡あたりコスト	㎡	2016	6,651	33,307	452	行政費用の増加により、452円増加しました。
		2015	6,651	32,855	4,647	
		2014	6,651	28,208	1,178	

④貸借対照表

(単位:千円)

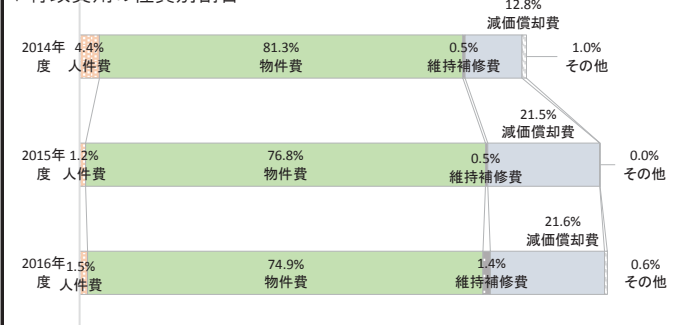
勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	115	16,480	16,365
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	16,317	16,317
固定資産	有形固定資産	805,326	758,360	△ 46,966	賞与引当金	115	163	48
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	1,762,096	1,762,096	0	固定負債	132,784	117,221	△ 15,563
	建物減価償却累計額	△ 956,770	△ 1,003,736	△ 46,966	地方債	130,600	114,283	△ 16,317
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	2,184	2,938	754
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	132,899	133,701	802
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	678,871	629,016	△ 49,855
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	678,871	629,016	△ 49,855	
その他の固定資産	6,444	4,357	△ 2,087	負債及び純資産の部合計	811,770	762,717	△ 49,053	
資産の部合計	811,770	762,717	△ 49,053					

⑤貸借対照表の特記事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	市民ホール 1,762,096千円	決算額の主な内訳	照明用機器 933千円 音響映像用機器 3,424千円	決算額の主な内訳	大規模改修による借入 114,283千円
主な増減理由		主な増減理由	資産の付け替えと減価償却により 2,087千円減少。	主な増減理由	市債の償還により、16,317千円減少。

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

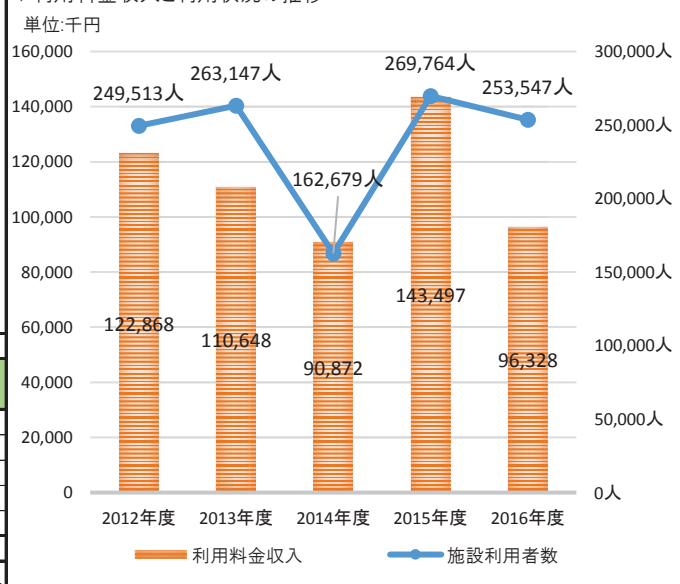


▽事業に関わる人員

業務内容	雇用形態					合計	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
市民ホール管理事務	0.3					0.3	0.3
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2016年度 特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3
2015年度 特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

◆利用料金収入及び施設利用者数が2015年度を下回り、施設利用率が低調なのは、主催公演数の減少や市民が利用しやすい料金設定の事業実施に重きをおいたことが影響しています。また、新規顧客獲得に向け、顧客の要望等を取り入れた事業展開・販売方法の導入をしていく必要があります。

◆2014年度に大規模改修工事を行い、資産老朽化比率が大幅に減少しましたが、築40年を超える施設のため、今後も一定の維持補修が必要とされます。2016年度の維持補修費が2015年度に比べ3倍となっています。閉館から40年、多くの市民に利用されているホールなので予約期間を考慮し、利用者の利用を妨げないよう計画的な修繕を行う必要があります。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆若年層などの新規顧客獲得に向け、チケット販売方法の変更等顧客の要望を取り入れた、より幅広い事業展開をしていく必要があります。

◆2016年11月に市の広報形態が変更になったため、市民ホールの広報も他の媒体のさらなる有効活用を図るなど、情報発信の強化が必要です。

◇今後も利用者へ快適に使用していただくために、維持保全計画等により計画的に修繕を行う必要があります。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	主管課名	文化振興課
----	-----------	------	-------

歳出目名	文化振興費	特定事業名	鶴川緑の交流館事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	-------	-------	-----------	------	--------------

I. 事業概要

事業目的 鶴川緑の交流館事業の目的は、市民の芸術文化の創造活動及び地域的な共同活動その他の市民活動の推進を図り、もって魅力ある地域社会づくりに寄与することであり、ホール等の施設及び附属設備の貸し出しや市民の芸術文化の向上に資する事業を行います。

基本情報	根拠法令等 町田市鶴川緑の交流館条例、町田市鶴川緑の交流館施行規則										
	2014年度			2015年度			2016年度		施設の名称	町田市鶴川緑の交流館	
	利用料金収入 (単位:千円)			49,165			52,384		50,456		
	受益者負担比率			16.7%			17.5%		14.3%		
								建設年月日	2012年9月27日		
								2014年度	2015年度	2016年度	
								有形固定資産減価償却率	6.4%	9.7%	12.9%

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆2015年10月に利用料金の引き下げを行ったことにより利用率、利用料金ともに増加しましたが、今後も広報活動等の更なる充実をはかり、利用率向上を目指すことが重要です。
◇市民の芸術文化の創造活動及び地域的な共同活動やその他の市民活動をさらに推進するため、新たな取り組みを進展させていきます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
施設利用者数	人	目標	(85,000)	(95,000)	(101,000)	115,000	貸出施設(ホール、会議室等)の利用者数
		実績	93,336	95,062	107,305	(2020年度)	
施設利用率(平均)	%	目標	(60)	(60)	(65)	70	貸出施設(ホール、会議室等)の利用率
		実績	56	63	67	(2017年度)	

◆2015年10月にホール・練習室以外の諸室利用料金の引き下げを行った結果、年度途中から引き下げとなった2015年度と比べ利用料金収入については減少しましたが、施設利用者数・施設利用率は向上しました。施設利用率はホール90.1%、多目的室63.0%、練習室(3室)平均60.5%、会議室(4室)平均60.7%、エクササイズルーム61.7%となっており、特に会議室は13.5%、多目的室は11.6%、2015年度に比べ利用率が向上しました。
◆町田市にゆかりのある、又は、町田市近隣の演奏家による「サロンコンサート」、若手アーティストによる「水曜午後の音楽会」や、共催事業として実施している鶴川落語会との公演などを継続的に開催するとともに、新たな取り組みとして、プロ・アマ・ジャンルを不問とし、ホールを会場とした「BAND FES 2016」や、近隣の大学と連携した子育て支援事業を実施しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	2,579	6,443	4,674	△ 1,769	地方税	0	0	0	0
物件費	150,122	144,186	143,324	△ 862	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	150,122	144,186	143,324	△ 862	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	1,651	750	1,048	298	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	材料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	4,500	4,500	4,500	0
減価償却費	91,573	91,573	91,613	40	行政収入 小計(a)	4,500	4,500	4,500	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 241,539	△ 242,732	△ 236,385	6,347
賞与・退職手当引当金繰入額	114	4,280	226	△ 4,054	金融収支差額 (d)	△ 10,771	△ 10,663	△ 10,390	273
行政費用 小計 (b)	246,039	247,232	240,885	△ 6,347	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 252,310	△ 253,395	△ 246,775	6,620
特別費用 (g)	0	0	0	0	d	2,239	0	1,177	1,177
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	2,239	0	1,177	1,177	当期収支差額 (e)+(h)	△ 250,071	△ 253,395	△ 245,598	7,797

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
指定管理料 143,000千円 市民提案型事業委託料 324千円		広告掲載料(和光大学ポプリホール鶴川命名権料) 4,500千円	
事業の実施数を見直したことにより、指定管理料が862千円減少。			
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	
勘定科目	維持補修費	勘定科目	
エクササイズルーム床修繕 1,048千円		決算額の主な内訳	
主な増減理由	エクササイズルーム床修繕により、298千円増加。	主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりコスト	人	2016	107,306	2,245	△ 356	施設利用者数が増加したことにより、356円減少しました。
		2015	95,062	2,601	△ 35	
		2014	93,336	2,636	△ 442	
開館1日あたりコスト	日	2016	340	708,485	△ 18,668	開館日数は横ばいですが、行政費用が減少したことにより、18,668円減少しました。
		2015	340	727,153	1,374	
		2014	339	725,779	△ 47,829	
鶴川緑の交流館1㎡あたりコスト	㎡	2016	4,568	52,733	△ 1,390	行政費用が減少したことにより、1,390円減少しました。
		2015	4,568	54,123	262	
		2014	4,568	53,861	△ 163	

④貸借対照表

(単位:千円)

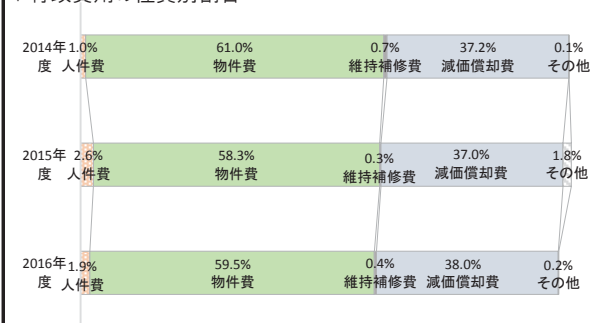
勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	97,587	98,122	535		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	97,291	97,896	605	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	2,959,457	2,872,846	△ 86,611		賞与引当金	296	226	△ 70
		土地	398,424	398,424	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	2,820,749	2,820,749	0	固定負債	1,589,768	1,490,347	△ 99,421	
		建物減価償却累計額	△ 259,716	△ 346,327	△ 86,611	地方債	1,584,171	1,486,275	△ 97,896	
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	5,597	4,072	△ 1,525	
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0		
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0		
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
		土地	0	0	0	負債の部合計	1,687,355	1,588,469	△ 98,886	
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	1,282,104	1,289,378	7,274	
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	1,282,104	1,289,378	7,274			
その他の固定資産	10,002	5,001	△ 5,001	負債及び純資産の部合計	2,969,459	2,877,847	△ 91,612			
資産の部合計	2,969,459	2,877,847	△ 91,612							

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	鶴川緑の交流館 2,820,749千円	決算額の主な内訳	鶴川緑の交流館用地 398,424千円	決算額の主な内訳	音楽用機器 4,522千円 調理用機器 263千円 生活文化用機器 216千円
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	ピアノ等重要物品の減価償却により、5,001千円減少。

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



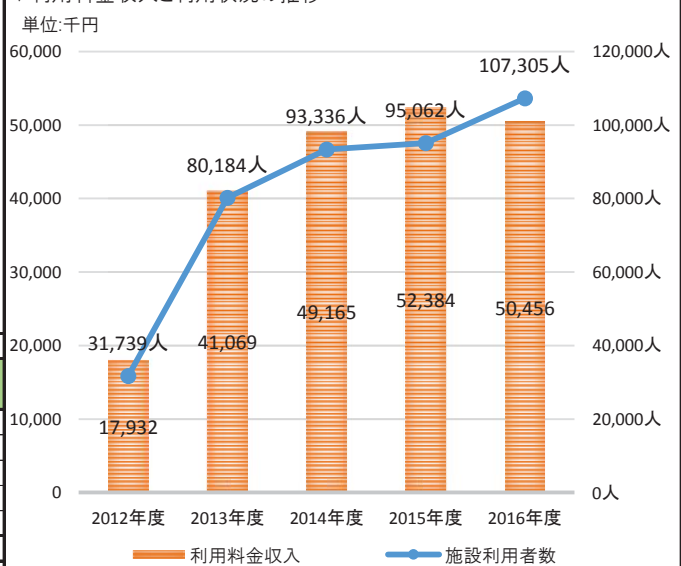
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016年度		2015年度	
						合計	割合	合計	割合
鶴川緑の交流館管理事務	0.3					0.3	0.6	0.2	0.1
鶴川緑の交流館選定替事務	0.2					0.2	0.1	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2016年度 特定事業 合計	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.7		
2015年度 特定事業 合計	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7			

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用については、物件費等が減少したことにより、全体としてみると6,347千円減少しました。
- ◆多目的室の利用拡大のため、近隣の大学と連携し、子育て支援事業を実施しました。
- ◆2015年から開催している「鶴川ショートムービーコンテスト」を継続するとともに、2015年に行われたラグビーのパブリックビューイングで培った経験を活かし、「リオ2016大会パブリックビューイング」を実施しました。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆施設利用者数・施設利用率ともに増加しましたが、今後も、より多くの方に施設をご利用いただけるよう、諸室の活用方法や若年層を取り込むための方法を検討する必要があります。
- ◆2016年11月に市の広報形態が変更になったため、ポプリホールの広報も他の媒体のさらなる有効活用を図るなど、情報発信の強化が必要です。
- ◇市民の芸術文化の創造活動及び地域的な共同活動やその他の市民活動をさらに推進するとともに、東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて新たな取り組みを進展させていきます。

2016年度 課別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	課名	スポーツ振興課	歳出目名	スポーツ振興費
				事業類型	a:施設所管型

I. 組織概要

組織の使命 市民のスポーツ活動やスポーツを支える活動を支え、また身近な生活の中でトップレベルのスポーツ等に親しむことが出来る環境を整えることで、楽しさや喜びがあふれる心豊かで健康な市民生活と活力ある社会の実現に寄与します。

- 所管する事務**
- ◆ 体育施設に関するこの管理や整備に関すること
 - ◆ 学校施設等のスポーツ開放に関すること
 - ◆ ホームタウンチーム(FC町田ゼルビア、ASVベスコドーラ町田、キャンノンイーグルス)の支援に関すること
 - ◆ 地域スポーツクラブの整備や支援に関すること
 - ◆ スポーツ大会の開催支援・スポーツに関する広報等のスポーツ振興事業に関すること
 - ◆ 各種団体等との連携・推進に関すること
 - ◆ 東京2020オリンピック・パラリンピック等国際大会の推進に関すること

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆ ホームタウンチームのFC町田ゼルビアのJ2リーグ昇格により、2016年度は観戦者数増加が見込まれるため、2015年度の取り組みを検証し、広報活動のより効果的な手法を考えるとともに、観戦者数の増加に伴う交通アクセス等の観戦環境を充実させる必要があります。
 ◆ 事業用資産の有形固定資産減価償却率は53.3%と高い比率にあります。総合体育館・室内プールについては、利用者の安全確保のための大規模改修を行う必要があります。また、引き続き管理方法を検討することにより、維持管理費の平準化を進める必要があります。
 ◇ 地域スポーツクラブ設立の支援と地域スポーツクラブ設立に向けた関係団体への働きかけを行う必要があります。また、地域スポーツの拠点であるクラブハウスの管理運営や、地域住民にスポーツ事業を提供する地域スポーツクラブを育成する必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
地域スポーツクラブの会員数	人	目標	-	-	-	3,000	地域スポーツクラブの個人会員、団体会員、クラブが主催する教室・イベントに定期的に参加している方の数
		実績	1,497	1,734	1,813	(2021年度)	
ホームタウンチームのホームゲーム年間観戦者数	人	目標	-	-	-	170,000	ホームタウンチームのホームゲーム年間観戦者数FC町田ゼルビア107,591人、ASVベスコドーラ町田20,604人
		実績	70,345	104,825	128,195	(2021年度)	
夜間照明設備設置箇所数	箇所	目標	-	-	-	12	夜間照明設備設置箇所数
		実績	7	7	8	(2016年度)	

成果の説明

- ◆ 学校開放利用団体やスポーツ広場管理運営委員会を中心に地域スポーツクラブ設立の働きかけを行い、地域スポーツクラブ化に関心を寄せている団体や立ち上げて間もないクラブに対して、事業運営費補助を実施しました。また、地域スポーツクラブにスポーツ教室開催やクラブハウスの管理等の事業を委託しました。その結果、地域スポーツクラブの会員数が2015年度から79人増加しました。
- ◆ ホームゲーム開催周知活動の工夫や町内会自治会・市内小中学校への地域貢献活動等の支援を行ったほか、観戦環境の充実のため、FC町田ゼルビアのホームゲーム開催時に町田駅からの直行バスの運行を新たに実施しました。また、ふるさと納税制度を活用し、出前スポーツ教室開催や陸上競技場への大型映像装置設置のための寄附を募りました。その結果、ホームゲームの年間観戦者数が2015年度から23千人超増加しました。
- ◆ 夜間照明設備の設置について、小野路球場の夜間照明設備を1箇所設置しました。
- ◆ 東京2020オリンピック・パラリンピック等国際大会におけるキャンプ地招致や気運醸成に向けて、サッカー男子マレーシアU-22代表やパラバドミントンインドネシア代表・日本代表合宿等の受け入れや、パラスポーツイベント等の開催を行いました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	116,237	124,457	127,841	3,384	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	10,864	8,147	9,412	1,265	保険料	0	0	0	0
物件費	569,987	579,920	581,912	1,992	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	522,429	535,426	534,832	△ 594	都支出金	0	2,845	5,300	2,455
維持補修費	44,006	9,811	4,169	△ 5,642	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	10,084	8,905	7,018	△ 1,887
補助費等	54,733	52,400	56,277	3,877	その他	11,570	2,047	5,123	3,076
減価償却費	231,364	233,201	233,542	341	行政収入 小計(a)	21,654	13,797	17,441	3,644
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 999,559	△ 998,160	△ 1,002,718	△ 4,558
賞与・退職手当引当金繰入額	4,886	12,168	16,418	4,250	金融収支差額 (d)	△ 1,006	△ 808	△ 611	197
行政費用 小計 (b)	1,021,213	1,011,957	1,020,159	8,202	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,000,565	△ 998,968	△ 1,003,329	△ 4,361
特別費用 (g)	0	3,370	0	△ 3,370	特別収入 小計 (f)	13,956	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	13,956	△ 3,370	0	3,370	当期収支差額 (e)+(h)	△ 986,609	△ 1,002,338	△ 1,003,329	△ 991

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	体育施設指定管理料 441,220千円 学校温水プール総合管理業務委託 42,374千円 施設案内予約システム券売機賃借 19,502千円 室内プール利用者駐車場用地賃借 13,279千円 夏期プール開放監視及び救助業務委託 11,664千円 など	決算額の主な内訳	一般財団法人町田市体育協会補助金 43,799千円 Sportsまちだホームタウン協議会負担金 2,000千円 こどもマラソン大会事業負担金 1,965千円 第89回選抜高等学校野球大会出場祝金 1,000千円 武相マラソン大会事業補助金 930千円 など
主な増減理由	室内プール利用者駐車場用地賃借料の増額等により、1,992千円の増加。	主な増減理由	体育協会補助金の人件費の増額及び第89回選抜高等学校野球大会出場祝金を交付したこと等により、3,877千円の増加。

勘定科目	都支出金	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	スポーツ振興等事業費補助金 5,300千円	決算額の主な内訳	指定寄付金 2,538千円 スポーツ振興くじ助成金 806千円 多摩・島しょスポーツ習慣定着促進事業助成金 750千円 公共スポーツ施設等活性化助成事業助成金 480千円 スポーツ施設相互利用精算金 329千円 など
主な増減理由	スポーツ振興等事業費補助金の補助対象事業の増加により、2,455千円の増加。	主な増減理由	ふるさと納税による指定寄附金の増額等により、3,076千円の増加。

③ 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	18,555	21,297	2,742		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	13,680	16,003	2,323	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	6,835,192	6,603,309	△ 231,883		賞与引当金	4,875	5,294	419
		土地	1,852,101	1,852,101	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	10,475,705	10,475,705	0	固定負債	163,568	150,551	△ 13,017	
		建物減価償却累計額	△ 5,522,662	△ 5,749,605	△ 226,943		地方債	71,319	55,316	△ 16,003
		工作物(取得価額)	92,956	92,956	0		退職手当引当金	92,249	95,235	2,986
		工作物減価償却累計額	△ 62,908	△ 67,848	△ 4,940		その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	182,123	171,848	△ 10,275
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	6,660,768	6,442,170	△ 218,598	
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	6,660,768	6,442,170	△ 218,598	
無形固定資産		0	0	0		負債及び純資産の部合計	6,842,891	6,614,018	△ 228,873	
	建設仮勘定	4,390	9,060	4,670						
	その他の固定資産	3,309	1,649	△ 1,660						
	資産の部合計	6,842,891	6,614,018	△ 228,873						

④ 貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	総合体育館 764,504千円 室内プール 139,685千円 スポーツ広場 947,912千円	決算額の主な内訳	総合体育館 7,241,685千円 室内プール 3,006,557千円 成瀬クリーンセンターテニスコート 53,300千円 など	決算額の主な内訳	七国山小学校クラブハウス新築工事実施設計 2,970千円 (仮称)緑ヶ丘グラウンド整備工事実施設計(2016~2017年度債務負担行為事業) 1,700千円 など
主な増減理由		主な増減理由	建物の減価償却として226,943千円の減少。	主な増減理由	今後整備を予定している2施設の実施設計を行ったことにより、4,670千円の増加。

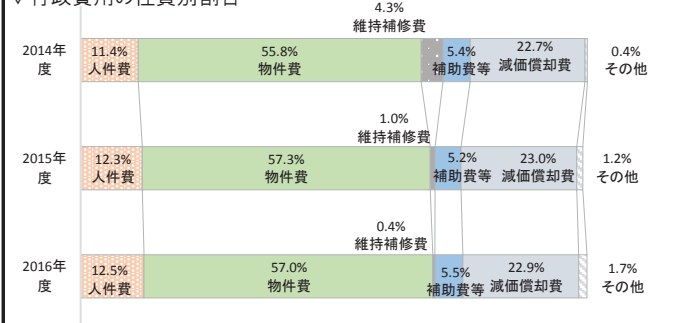
⑤ キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	17,441	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	783,823	社会資本整備等投資活動支出	4,670	財務活動支出	13,680
行政サービス活動収支差額(a)	△ 766,382	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 4,670	財務活動収支差額(c)	△ 13,680
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 784,732
				一般財源充当調整額	784,732

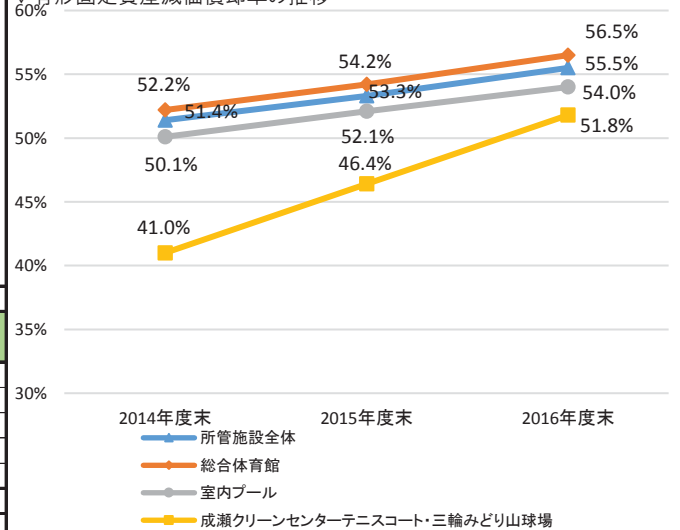
V 財務構造分析

▽ 行政費用の性質別割合



VI 個別分析

▽ 有形固定資産減価償却率の推移



▽ 事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
		フルタイム	(短時間)				
施設管理及び地域スポーツクラブ支援事務	2.4	0.2		0.1		2.7	2.4
ホームタウンチーム支援事務	1.5	0.1		0.1		1.7	1.5
施設整備事務	1.3					1.3	0.5
キャンプ地招致事務	2.4					2.4	1.3
スポーツ振興事務	6.4	0.7	1.0	0.8		8.9	10.7
2016年度 歳出目 合計	14.0	1.0	1.0	1.0	0.0	17.0	16.4
2015年度 歳出目 合計	13.0	1.0	1.0	1.0	0.4	16.4	

VII 総括

① 成果および財務の分析

- ◆ホームタウンチームの広報活動・地域貢献活動への支援をはじめ、ホームゲーム開催時の直行バスの運行等の観戦環境充実のための支援、ふるさと納税制度を活用したスポーツ教室開催や大型映像装置設置への寄附募集等の取り組みを行いました。特に、ふるさと納税制度を活用したスポーツ教室開催について、1コマ45分の教室事業を、FC町田ゼルビアは140コマ、ASVバスカドーラ町田は20コマ実施しました。その結果、ホームゲームの年間観戦者数が2015年度から23千人超増加しました。
- ◆老朽化が進んでいる総合体育館・室内プールについては、2018年度以降、利用者の安全確保のための大規模修繕を実施することになりました。
- ◆地域スポーツクラブの活動拠点として整備予定の七国山小学校クラブハウス実施設計等により、建設仮勘定が4,670千円増加しました。
- ◆スポーツ振興等事業費補助金5,300千円を活用し、東京2020オリンピック・パラリンピックのキャンプ地招致や気運醸成のための事業を実施しました。

② 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆ホームタウンチームの地域貢献活動等の支援を継続して行うことで観戦者数の増加につなげるとともに、観戦者数の増加に伴い、大型映像装置の設置などの観戦環境をより充実させる必要があります。
- ◆学校施設やクラブハウスをスポーツ活動の拠点としている地域スポーツクラブが、より多くの地域住民が参加できる事業を実施できるよう支援し、子どもや高齢者の体力向上等の課題解決や地域のスポーツ活動の振興につなげていく必要があります。
- ◇2018年度以降実施予定の室内プールや総合体育館の大規模改修まで、施設の状態を保つ必要があります。
- ◇東京2020オリンピック・パラリンピックのキャンプ地招致や気運醸成のための事業を実施することで、キャンプ地招致を実現する必要があります。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	主管課名	スポーツ振興課
----	-----------	------	---------

歳出目名	スポーツ振興費	特定事業名	体育館事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	---------	-------	-------	------	--------------

I. 事業概要

事業目的	町田市立総合体育館の施設と、附属設備の維持管理を適切に行います。 市民が気軽にスポーツを楽しむ場所を提供するとともに、観るスポーツの提供を図ります。
------	---

基本情報	根拠法令等	町田市体育施設条例					
		2014年度	2015年度	2016年度	施設の名称	町田市立総合体育館	
	利用料金収入 (単位:千円)	91,818	100,052	104,356	建設年月日	1990年9月1日	
	受益者負担比率	17.2%	19.0%	19.3%			
				有形固定資産減価償却率	2014年度 52.2%	2015年度 54.2%	2016年度 56.5%

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆施設の大規模改修を行うまでの間、既存の設備を効率的に修繕し、設備の延命を図り、施設利用環境の低下を招かないようにする必要があります。
- ◆施設利用率は90%を超える高い水準で推移していますが、会議室や第二武道場など80%に満たない施設もあります。利用率が比較的低い施設の空き時間を有効に活用し、利用者が求める事業を展開していくことが課題になります。
- ◇施設利用率が高く一般利用者の施設利用が難しい状況です。特にメイン・サブのアリーナと小体育室の利用率は96%を超え飽和状態になっています。長期的な課題として、飽和状態の改善とスポーツを観戦する「観るスポーツ」とスポーツを楽しむ「するスポーツ」のバランスを図ることが課題です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
施設利用者数	人	目標	(441,756)	(458,848)	(470,000)	470,000	総合体育館の一般利用者数のほか、各種大会等の開催に伴う大会参加者や観客数、指定管理者が実施する事業の参加者数が含まれています。
		実績	458,848	502,969	492,323	(2018年度)	
施設利用率	%	目標	(95)	(95)	(95)	95	アリーナ(メイン・サブ)・小体育室・武道場・和洋弓場の平均利用率。施設の一般利用のほか、大会開催及び指定管理者が実施する事業の利用を含みます。
		実績	91	93	93	(2018年度)	

- ◆80年ぶりに相撲巡業「大相撲町田場所」を開催し、約4,500人の来場がありました。
- ◆トレーニング室を改装し、トレーニングスペースの拡大を図りました。結果、トレーニング室の利用者が約4,000人増加しました。(2015年度 96,392人・2016年度 100,483人)
- ◆施設の一般利用者数は2015年度比で約2,000人増加しましたが、イベントの観客数が約13,000人減少したため、施設利用者数が減少しました。(一般利用者数 2015年度 438,822人・2016年度 440,962人・観客者数 2015年度 64,147人・2016年度 51,361人)

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	3,188	2,041	2,447	406	地方税	0	0	0	0
物件費	256,449	257,746	257,057	△ 689	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	253,627	253,706	253,656	△ 50	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	14,990	5,209	75	△ 5,134	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	40	121	208	87
減価償却費	161,953	162,574	161,368	△ 1,206	行政収入 小計(a)	40	121	208	87
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 436,988	△ 427,542	△ 421,036	6,506
賞与・退職手当引当金繰入額	448	93	297	204	金融収支差額 (d)	△ 127	△ 127	△ 116	11
行政費用 小計 (b)	437,028	427,663	421,244	△ 6,419	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 437,115	△ 427,669	△ 421,152	6,517
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	783	0	△ 783
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	783	0	△ 783	当期収支差額 (e)+(h)	△ 437,115	△ 426,886	△ 421,152	5,734

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 2,447千円	決算額の主な内訳	指定管理料 253,215千円 自動体外式除細動器及び体育機器賃借料 3,402千円 など
主な増減理由	管理にかかる人員が増加したことにより、406千円の増加。	主な増減理由	2015年度に競技備品を購入したことにより、689千円の減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	レストランフレンズ厨房扉修繕 75千円	決算額の主な内訳	指定寄附金 208千円
主な増減理由	必要な応急修繕のみを行ったことにより、5,134千円の減少。	主な増減理由	自動販売機売上寄附金

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
総合体育館利用者1人あたりコスト	人	2016	492,323	856	6	施設利用者数が減少したことから、1人あたりのコストが6円増加しました。
		2015	502,969	850	△ 102	
		2014	458,848	952	41	
総合体育館1日あたりのコスト	日	2016	334	1,261,210	△ 11,597	事業費の減少に伴い、1日あたりのコストが11,597円減少しました。
		2015	336	1,272,807	△ 31,754	
		2014	335	1,304,561	103,030	
延べ床面積1㎡あたりのコスト	㎡	2016	24,767	17,008	△ 259	事業費の減少に伴い、1㎡あたりのコストが259円減少しました。
		2015	24,767	17,267	△ 379	
		2014	24,767	17,646	1,394	

④貸借対照表

(単位:千円)

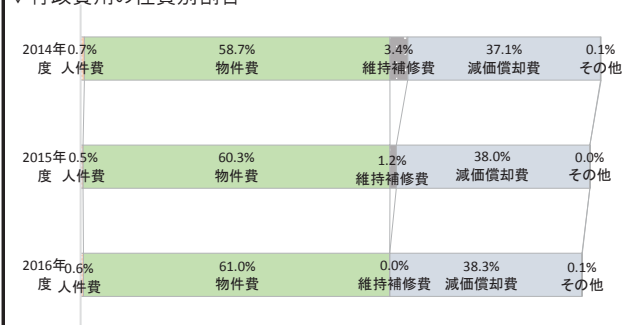
勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,963	1,980	17	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	4,107,266	3,947,556	△ 159,710	地方債	1,870	1,880	10
		土地	764,504	764,504	0	賞与引当金	93	100	7
		建物(取得価額)	7,241,685	7,241,685	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	△ 3,903,690	△ 4,063,072	△ 159,382	固定負債	21,024	19,187	△ 1,837
		工作物(取得価額)	5,421	5,421	0	地方債	19,271	17,391	△ 1,880
		工作物減価償却累計額	△ 654	△ 982	△ 328	退職手当引当金	1,753	1,796	43
		無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	22,987	21,167	△ 1,820
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	4,087,588	3,928,038	△ 159,550	
無形固定資産		0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	4,087,588	3,928,038	△ 159,550	
	その他の固定資産	3,309	1,649	△ 1,660	負債及び純資産の部合計	4,110,575	3,949,205	△ 161,370	
	資産の部合計	4,110,575	3,949,205	△ 161,370					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	総合体育館土地 764,504千円	決算額の主な内訳	総合体育館建物 7,241,685千円	決算額の主な内訳	新体操マットやバスケットゴール等の重要物品 1,649千円
主な増減理由		主な増減理由	総合体育館建物の減価償却により、159,382千円の減少。	主な増減理由	重要物品の減価償却により、1,660千円の減少。

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016		2015	
						合計	合計	合計	合計
総合体育館管理事務	0.3					0.3	0.2	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2016年度 特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.2		
2015年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2			

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆指定管理者が施工する日常的な修繕(施工額400千円未満)は、物件費に含まれています。
- ◆施設利用の支障となり緊急対応の必要が生じた修繕(武道場照明改修・和洋弓場修繕)について、指定管理者との協議により指定管理者の負担で施工しました。
- ◆施設利用者数の減少は、イベント開催による観客数の減少によるものですが、主催者側の事情により2015年度に実施したイベントを開催しなかったり、実施回数が減ったことなどが主な要因です。
- ◆2015年度に空調設備の修繕を実施しましたが、老朽化による不具合が著しく、設備の更新が求められています。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆施設の改修まで、利用者に安全な施設を提供できるよう施設設備の状態を保つ必要があります。
 - ◆施設の利用者が目標を達成しました。今後は、利用者が求める事業の継続実施や利用者サービスの充実を図るなど、利用者満足度を向上させていくことが求められます。
- ◇大相撲やFリーグ、プロバスケットボールなどスポーツを観戦する機会を提供できた一方、土日祝日に関しては、一般の利用者が利用しにくい環境になっています。諸室の平均利用率が90%を超え飽和状態であることも要因であり、市民が利用できる新たな環境を創出することも今後検討していく必要があります。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	主管課名	スポーツ振興課
----	-----------	------	---------

歳出目名	スポーツ振興費	特定事業名	室内プール事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	---------	-------	---------	------	--------------

I. 事業概要

事業目的	町田市立室内プール施設と、附属設備の維持管理を適切に行います。市民が気軽にスポーツを楽しむ場を提供します。						
基本情報	根拠法令等 町田市体育施設条例						
		2014年度	2015年度	2016年度	施設の名称	町田市立室内プール	
	利用料金収入 (単位:千円)	59,335	61,015	64,711	建設年月日	1989年10月2日	
	受益者負担比率	17.1%	19.4%	20.0%		2014年度	2015年度
				有形固定資産減価償却率	50.1%	52.1%	54.0%

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆施設の大規模改修を行うまでの間、既存の設備を効率的に修繕し、設備の延命を図り、施設利用環境の低下を招かないようにする必要があります。
 ◆施設を継続して利用していただくために、より魅力のある事業の展開など、一層の創意工夫を行うとともに、増加傾向にある一般利用者が利用しやすい施設環境を提供することが求められます。
 ◇指定管理料など、事業コストを抑えることも重要ですが、利用者の安全確保やサービス水準を維持することも重要です。利用者の安全確保を最優先にしながら、利用者のサービス向上とコスト管理をバランスよく保っていく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
施設利用者数	人	目標	(255,997)	(271,500)	(282,400)	283,500 (2018年度)	プールやトレーニング室等の利用者数のほか、水泳大会開催に伴う大会参加者や指定管理者が実施する事業の参加者数が含まれています。
		実績	267,469	276,882	286,678		
自主事業参加者数	人	目標	(15,000)	(19,000)	(21,000)	20,500 (2018年度)	プールやトレーニング室等の施設を有効に活用するため、指定管理者の創意工夫により実施する事業(自主事業)の参加者数。
		実績	16,300	20,723	22,191		
成果の説明	◆2015年度と比較して、施設利用者数が約9,800人増加しました。うち、一般利用者が約7,000人増加しました。 (内訳: プール 約6,300人増加、トレーニング室 約700人増加) ◆指定管理者において事業を実施した結果、自主事業参加者数が約1,500人増加しました。						

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	2,649	2,041	2,170	129	地方税	0	0	0	0
物件費	189,807	187,505	184,664	△ 2,841	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	176,353	175,559	170,066	△ 5,493	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	15,033	500	1,153	653	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	60,131	60,131	60,131	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 267,912	△ 250,270	△ 248,340	1,930
賞与・退職手当引当金繰入額	292	93	222	129	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	267,912	250,270	248,340	△ 1,930	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 267,912	△ 250,270	△ 248,340	1,930
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	322	0	△ 322
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	322	0	△ 322	当期収支差額 (e)+(h)	△ 267,912	△ 249,948	△ 248,340	1,608

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 2,170千円	決算額の主な内訳	指定管理料 169,891千円 施設利用者駐車場用地賃貸借 13,279千円 自動体外式除細動器および体育機器賃貸借料 1,319千円 など
主な増減理由	事業にかかわる人員が増加したことにより、129千円の増加。	主な増減理由	駐車料金収納機器の再リースに伴い、指定管理料が減額になったことにより、2,841千円の減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	給水管修繕 1,153千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	緊急修繕の実施により、653千円の増加。	主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
室内プール利用者一人あたりコスト	人	2016	286,678	866	△ 38	施設利用者が増加し、事業費が減少したため、1人あたりのコストが38円減少しました。
		2015	276,882	904	△ 98	
		2014	267,469	1,002	△ 68	
室内プール1日あたりコスト	日	2016	319	778,495	20,101	開館日数の減少に伴い、1日あたりのコストが20,101円増加しました。
		2015	330	758,394	△ 63,422	
		2014	326	821,816	△ 20,363	
延べ床面積1㎡あたりコスト	㎡	2016	8,344	29,763	△ 231	事業費の減少に伴い、1㎡あたりのコストが231円減少しました。
		2015	8,344	29,994	△ 2,114	
		2014	8,344	32,108	△ 89	

④貸借対照表

(単位:千円)

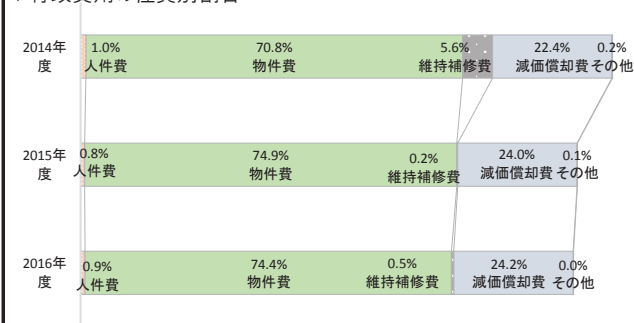
勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	93	96	3
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	1,582,833	1,522,701	△ 60,132	地方債	0	0	0
	土地	139,685	139,685	0	賞与引当金	93	96	3
	建物(取得価額)	3,006,557	3,006,557	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 1,563,409	△ 1,623,541	△ 60,132	固定負債	1,753	1,730	△ 23
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	1,753	1,730	△ 23
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	その他の固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,846	1,826	△ 20
資産の部合計	1,582,833	1,522,701	△ 60,132	純資産	1,580,987	1,520,875	△ 60,112	
				純資産の部合計	1,580,987	1,520,875	△ 60,112	
				負債及び純資産の部合計	1,582,833	1,522,701	△ 60,132	

⑤貸借対照表の特記事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目
決算額の主な内訳	室内プール土地 139,685千円	決算額の主な内訳	室内プール建物 3,006,557千円	決算額の主な内訳
主な増減理由		主な増減理由	室内プール建物の減価償却により、60,132千円の減少。	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



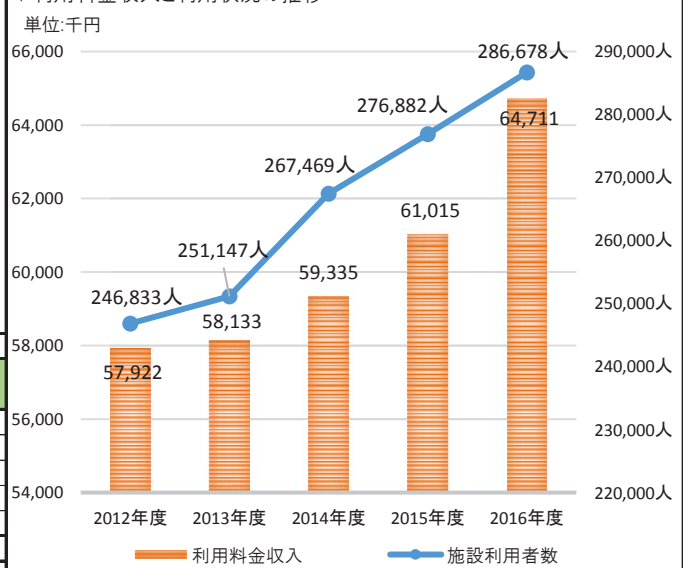
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016年度		2015年度	
						合計	割合	合計	割合
室内プール管理事務	0.3					0.3	0.2	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2016年度 特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.2		
2015年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2			

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆プールの利用者数が増加しました。プールの一般利用者や、指定管理者の実施する事業の参加者が増加したことによって、利用人数が9,796人増加しました。これに伴い、利用料金収入が3,696千円増加しています。
- ◆指定管理者が実施する事業の参加者が継続して施設を利用し、定着したことで施設利用者数の増加につながっています。
- ◆指定管理者が施工する日常的な修繕(施工額400千円未満)は、物件費に含まれています。
- ◆施設の設備全体が老朽化しており、全体的な改修が必要であり、維持補修では対応しきれない部分が多くあります。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆施設の改修まで、利用者に安全な施設を提供できるよう施設設備の状態を保つ必要があります。
- ◆利用率の低い時間帯や諸室を活用し、新たな事業を実施していく必要があります。
- ◆利用者を増やすとともに利用者サービスや満足度を充実していく必要があります。また、利用者の増加に伴い、改めて利用者の安全確保に努め、利用者が安心して利用できる施設になっていく必要があります。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	主管課名	スポーツ振興課
----	-----------	------	---------

歳出目名	スポーツ振興費	特定事業名	球場・コート施設事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	---------	-------	------------	------	--------------

I. 事業概要

事業目的	成瀬クリーンセンターテニスコート、三輪みどり山球場施設及び附属設備の維持管理を適正に行います。市民が気軽にスポーツを楽しむ場を提供します。								
基本情報	根拠法令等						施設の名称	成瀬クリーンセンターテニスコート・三輪みどり山球場	
	利用料金収入 (単位:千円)	2014年度	2015年度	2016年度	2014年度	2015年度	2016年度	建設年月日	1997年12月10日・1988年4月23日
	受益者負担比率	43.6%	39.9%	39.0%	2014年度	2015年度	2016年度		
								有形固定資産減価償却率	41.0% 46.4% 51.8%

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆テニスコート全面を砂入り人工芝コートに改修を行ったことから、施設利用率の向上やそれに伴う利用料金収入の増加、コートに関する維持管理費の減少に期待ができません。
 ◆野球場の利用率向上を図るためには、年間を通した平日及び冬季期間の利用促進をどのように行うかが課題になります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
成瀬クリーンセンターテニスコート利用率	%	目標	(90)	(90)	(90)	90 (2018年度)	テニスコートの利用率。施設の一般利用のほか、大会開催及び指定管理者が実施する事業の利用を含み、荒天等の貸し出しができない場合を除きます。
		実績	88	92	93		
三輪みどり山球場利用率	%	目標	(60)	(60)	(60)	60 (2018年度)	野球場の利用率。施設の一般利用のほか、大会開催による利用を含み、荒天等により貸し出しができない場合を除きます。
		実績	50	53	52		

◆施設利用者数
 ・成瀬クリーンセンターテニスコート 79,491人(2014年度)、69,685人(2015年度)、101,934人(2016年度)
 ・三輪みどり山球場 14,455人(2014年度)、14,120人(2015年度)、14,206人(2016年度)
 ◆球場・コートともに、利用率はほぼ横ばいですが、利用者数は増加しました。
 ◆テニスコートについて、2016年度から14面すべてが砂入り人工芝となり、雨の影響を受けにくくなったことから、利用率・利用者数ともに上昇したと考えられます。野球場は、利用率を向上させるための取り組みが必要です。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	1,428	1,933	1,687	△ 246	地方税	0	0	0	0
物件費	10,617	19,477	18,181	△ 1,296	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	10,495	19,410	18,114	△ 1,296	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	8,497	1,498	1,836	338	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	10	10	0
減価償却費	6,066	6,066	6,066	0	行政収入 小計(a)	0	10	10	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 27,397	△ 29,673	△ 27,833	1,840
賞与・退職手当引当金繰入額	789	709	73	△ 636	金融収支差額 (d)	△ 879	△ 651	△ 418	233
行政費用 小計 (b)	27,397	29,683	27,843	△ 1,840	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 28,276	△ 30,324	△ 28,251	2,073
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	230	230
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	230	230	当期収支差額 (e)+(h)	△ 28,276	△ 30,324	△ 28,021	2,303

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	指定管理料 18,114千円 自動体外式除細動器賃借料 67千円	決算額の主な内訳	成瀬クリーンセンターテニスコート 夜間照明設備修繕 540千円 給水ポンプ修繕 1,296千円
主な増減理由	指定管理料が2015年度より少なかったことにより、1,296千円の減少。	主な増減理由	成瀬クリーンセンターテニスコートの設備を修繕したことにより、338千円の増加。
勘定科目	その他(行政収入)	勘定科目	
決算額の主な内訳	指定寄附金 10千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	ふるさと納税に伴う寄附金	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2016	116,140	240	△ 114	利用者数が32,335人増加し、一人あたりコストが114円減少しました。
		2015	83,805	354	62	
		2014	93,946	292	△ 120	
		2016				
		2015				
		2014				
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

(単位:千円)

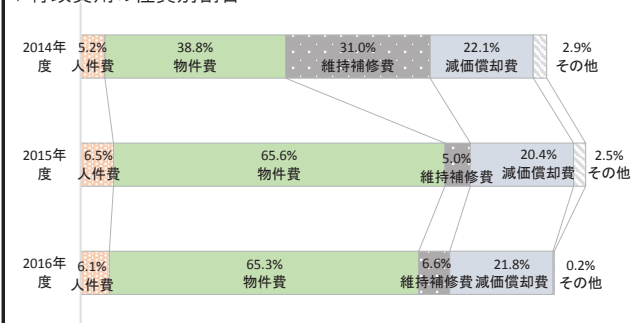
勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	11,898	12,121	223	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	60,203	54,137	△ 6,066	地方債	11,810	12,048	238
		土地	0	0	0	賞与引当金	88	73	△ 15
		建物(取得価額)	70,230	70,230	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	△ 31,112	△ 32,961	△ 1,849	固定負債	13,708	1,318	△ 12,390
		工作物(取得価額)	42,171	42,171	0	地方債	12,048	0	△ 12,048
		工作物減価償却累計額	△ 21,086	△ 25,303	△ 4,217	退職手当引当金	1,660	1,318	△ 342
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	25,606	13,439	△ 12,167
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	34,597	40,698	6,101	
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計	60,203	54,137	△ 6,066	純資産の部合計	34,597	40,698	6,101		
				負債及び純資産の部合計	60,203	54,137	△ 6,066		

⑤貸借対照表の特記事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	成瀬クリーンセンターテニスコート管理棟 53,300千円 三輪みどり山球場管理棟 16,792千円 三輪みどり山球場物置 138千円	決算額の主な内訳	成瀬クリーンセンターテニスコート砂入り人工芝コート(5面) 31,396千円 成瀬クリーンセンターテニスコート照明設備 10,775千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	成瀬クリーンセンターテニスコート及び三輪みどり山球場建物の減価償却により、1,849千円の減少。	主な増減理由	成瀬クリーンセンターテニスコート工作物の減価償却により、4,217千円の減少。	主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

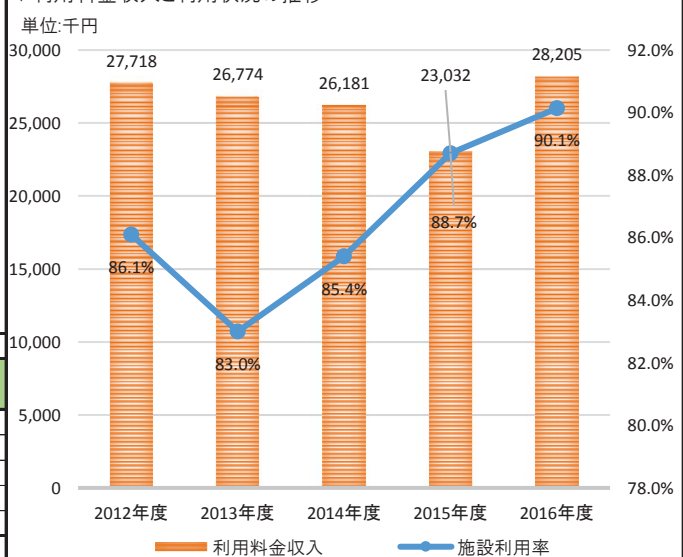


▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	(単位:人)	
						2016 合計	2015 合計
内訳							
球場・コート施設管理事務	0.2					0.2	0.2
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2016年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2
2015年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆利用者数が約32,000人、利用料金収入が約5,000千円増加しました。2015年度は成瀬クリーンセンターテニスコートにおいて、テニスコート9面の改修工事に伴い閉鎖期間があったこと、改修後は全コート(14面)が砂入り人工芝コートとなり、雨の影響を受けにくくなったことが要因です。
- ◆成瀬クリーンセンターテニスコートの利用率について、2018年度までの目標を達成しました。
- ◆指定管理者が施工する日常的な修繕(施工額400千円未満)は、物件費に含まれています。
- ◆成瀬クリーンセンターテニスコートにおいて、施設利用の支障となり緊急対応の必要が生じた修繕(夜間照明設備修繕・管理棟空調修繕)について、指定管理者との協議により指定管理者の負担で施工しました。
- ◆維持補修費について、成瀬クリーンセンターテニスコートの給水ポンプ修繕や夜間照明設備修繕(一部)を実施しました。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆テニスコートの利用率について、2018年度までの目標を達成しています。今後は、利用者が求める事業を実施したり、利用者に対するサービスを充実させるなど、利用者満足度の向上を図ることが求められます。
- ◆野球場については、閑散期(12月から2月)を中心に事業展開を図り、利用率向上につなげていく必要があります。
- ◇三輪みどり山球場は、外野フェンスの張替え等利用者の安全対策を行う必要があります。また、成瀬クリーンセンターテニスコートは、全コートの張替えを完了しましたが、管理棟は築20年になるため老朽化に備えていく必要があります。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	主管課名	スポーツ振興課
----	-----------	------	---------

歳出目名	スポーツ振興費	特定事業名	学校施設開放事業	事業類型	1.施設運営受益者負担型
------	---------	-------	----------	------	--------------

I.事業概要

事業目的 市立小中学校の校庭、体育館、夏期学校プール開放、木曽中学校夜間照明設備、中学校温水プール(町田第一中学校、南中学校、鶴川中学校)を夜間や休日等、学校の授業や部活動で使用していない時間帯を市民に開放し、市民のスポーツ活動を推進します。

基本情報	根拠法令等 町田市立学校施設の開放に関する条例							
		2014年度	2015年度	2016年度	施設の名称	木曽中学校校庭 管理棟		
	利用料金収入 (単位:千円)	10,084	8,905	7,018	建設年月日	1995年9月26日		
	受益者負担比率	11.4%	11.3%	9.9%		2014年度	2015年度	2016年度
				有形固定資産減価償却率	97.7%	98.2%	98.6%	

II.2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇多くの市民の利用がある学校施設開放ですが、80,000千円近くの経費がかかっています。特に学校温水プールをはじめとするプール開放業務には多くの経費が発生していることが課題です。しかしながら、身近な施設で健康増進を図ることができることは大変重要であり、学校施設が、気軽にスポーツに親しむ場として機能しているという一面もあります。今後、学校施設開放が、学校活動に支障のない範囲で、更に多くの市民にスポーツを親しむことができる場となるよう、検討していく必要があります。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
中学校温水プール利用者数	人	目標	—	—	—	—	中学校温水プールの利用者
		実績	46,486	40,890	32,587		
木曽中学校夜間照明設備利用者数	人	目標	—	—	—	—	木曽中学校夜間照明設備の利用者
		実績	10,057	10,451	11,089		

◆その他施設の利用者数
 ・夏期学校プール開放参加者数 16,204人(2014年度)、15,246人(2015年度)、17,440人(2016年度)
 ・小中学校校庭・体育館開放利用者数 514,269人(2014年度)、518,516人(2015年度)、519,827人(2016年度)
 ◆中学校温水プールでは、2016年度から開放日数及び時間を削減し、事業規模を縮小したため、利用者数が8,303人減少しました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度	2016年度	差額	勘定科目	2014年度	2015年度	2016年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	11,677	9,052	6,908	△ 2,144	地方税	0	0	0	0
物件費	71,083	68,785	62,744	△ 6,041	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	67,837	66,147	59,430	△ 6,717	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	1,491	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	10,084	8,905	7,018	△ 1,887
補助費等	588	578	633	55	その他	289	138	329	191
減価償却費	206	206	206	0	行政収入 小計(a)	10,373	9,043	7,347	△ 1,696
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 78,246	△ 69,978	△ 63,439	6,539
賞与・退職手当引当金繰入額	3,574	400	295	△ 105	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	88,619	79,021	70,786	△ 8,235	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 78,246	△ 69,978	△ 63,439	6,539
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	1,596	1,811	215
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	1,596	1,811	215	当期収支差額 (e)+(h)	△ 78,246	△ 68,382	△ 61,628	6,754

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 6,908千円	決算額の主な内訳	学校温水プール総合管理業務委託 42,374千円 夏期プール開放監視及び救助業務委託 11,664千円 夏期学校プール開放業務委託 3,136千円 小中学校施設開放自動体外式除細動器賃借 1,781千円など
主な増減理由	所管施設の管理にかかる人員の減少により、2,144千円の減少。	主な増減理由	学校温水プールの開放日数及び時間を削減し、事業規模を縮小したことにより、6,041千円の減少。
勘定科目	使用料及手数料	勘定科目	
決算額の主な内訳	中学校温水プール施設使用料 6,507千円 木曽中学校夜間照明設備使用料 511千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	学校温水プールにおいて、開放日数及び時間を削減し、事業規模を縮小したことにより、1,887千円の減少。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

*単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2016	580,943	122	△ 13	学校温水プールの事業費が減少したことにより、1人あたりのコストが13円減少しました。
		2015	585,103	135	△ 16	
		2014	587,016	151		
開放1日あたりコスト	日	2016	14,087	5,025	485	学校温水プールの開放日数が減少したことにより、1日あたりのコストが485円増加しました。
		2015	17,404	4,540	△ 315	
		2014	18,255	4,855		
		2016				(内訳 学校温水プール584日、木曽中学校夜間照明257日、夏期学校プール開放179日、校庭・体育館等開放13,067日)※学校の施設を利用しているため、光熱水費は、教育委員会が負担しています。
		2015				
		2014				

④ 貸借対照表

(単位:千円)

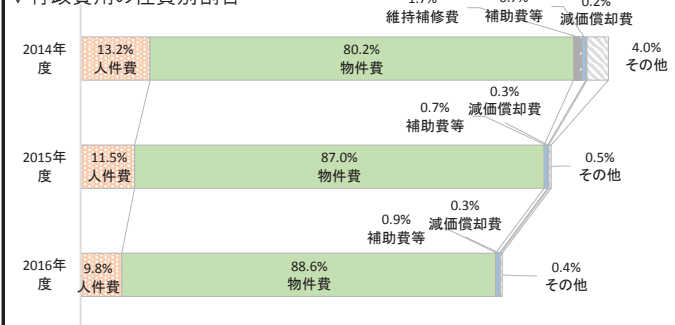
勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	400	295	△ 105	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	824	618	△ 206	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	400	295	△ 105
		建物(取得価額)	4,944	4,944	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	△ 4,120	△ 4,326	△ 206	固定負債	7,564	5,301	△ 2,263
		工作物(取得価額)	40,376	40,376	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	△ 40,376	△ 40,376	0	退職手当引当金	7,564	5,301	△ 2,263	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	7,964	5,596	△ 2,368
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	△ 7,140	△ 4,978	2,162	
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計	△ 7,140	△ 4,978	2,162	
建設仮勘定	0	0	0	負債及び純資産の部合計	824	618	△ 206		
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計	824	618	△ 206						

⑤ 貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	木曾中学校校庭開放管理棟 4,944千円	決算額の主な内訳	木曾中学校照明設備 40,376千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	木曾中学校校庭開放管理棟の減価償却により、206千円の減少。	主な増減理由		主な増減理由	

V. 財務構造分析

▽ 行政費用の性質別割合

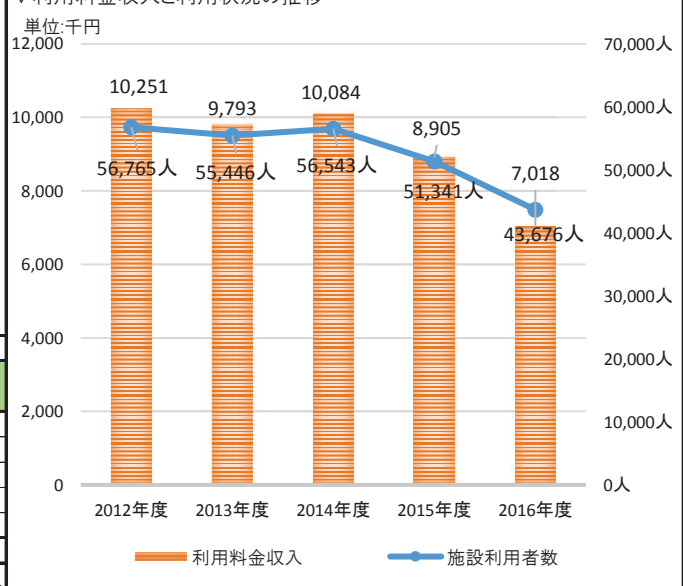


▽ 事業に関わる人員

業務内容	雇用形態					合計	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
学校施設開放事務	0.5			0.2		0.7	0.8
夜間校庭開放事務	0.1					0.1	0.1
学校温水プール開放事務	0.2					0.2	0.3
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2016年度 特定事業 合計	0.8	0.0	0.0	0.2	0.0	1.0	1.2
2015年度 特定事業 合計	1.1	0.0	0.0	0.0	0.1	1.2	

VI. 個別分析

▽ 利用料金収入と利用状況の推移



VII. 総括

① 成果および財務の分析

- ◆ 当事業は、学校施設を利用しているため、維持補修費にかかる費用の多くを教育委員会において負担しています。また、行政費用の88.6%を占める物件費のほとんどは、事業の実施にかかる委託料です。
- ◆ 夏期学校プール開放事業では、人件費の高騰等により夏期プール開放監視及び救助業務委託が1,164千円増加しましたが、夏季プール開放利用者は、2,194人増加しました。
- ◆ 2015年度の中長期的な課題となっていた学校施設開放に要する経費について、特に多くの経費が発生していた学校温水プール事業は、開放日数や時間を減らし、事業を縮小することで事業費を削減しました。その結果、行政費用は8,235千円減少し、利用者数は8,303人減少しました。

② 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇ 学校施設開放に要する経費について、学校温水プールの開放日数及び時間を削減したことにより一部の事業費の削減を行いました。学校施設は、身近な地域でスポーツに親しむことができる場所として重要な役割を果たしているため、今後も学校活動に支障のない範囲で、更に多くの市民に学校を拠点としてスポーツ活動を行っていただけるよう、学校温水プール事業の見直しや学校施設開放の利用者増加に向けた取り組みを検討していく必要があります。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	主管課名	スポーツ振興課
----	-----------	------	---------

歳出目名	スポーツ振興費	特定事業名	クラブハウス管理事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	---------	-------	------------	------	--------------

I. 事業概要

市民が気軽にスポーツを楽しめる場として、学校等の施設開放はますます重要になっています。そこで、更衣室やトイレを備えた管理施設(クラブハウス)を整備するとともに施設の維持管理を行い、より多くの市民がスポーツに親しむことができる環境を提供するものです。

基本情報	根拠法令等				施設の名称	クラブハウス(4箇所)		
	利用料金収入 (単位:千円)	2014年度	2015年度	2016年度	建設年月日	-		
	受益者負担比率	-	0.1%	0.1%		2014年度	2015年度	2016年度
					有形固定資産減価償却率	-	2.9%	6.3%

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆クラブハウスを管理運営する地域スポーツクラブが事業を多く実施し、多くの市民がスポーツに親しむことができる環境を提供する必要があります。
 ◇クラブハウス内のスペースの活用など、より多くの方に利用していただけるような工夫が求められます。
 ◇クラブハウスを設置することが目的ではなく、学校施設を地域のスポーツ活動の拠点と位置づけ、市民にスポーツに親しむ場を提供することが目的です。クラブハウスは、更衣室やトイレ等を設置し、学校開放の利用環境の向上を図ります。クラブハウスの管理運営及び地域住民にスポーツ事業を提供する地域スポーツクラブの育成が今後の課題になります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
開放施設利用者数	人	目標	-	-	-	-	クラブハウスを設置した施設の開放利用者数
		実績	-	20,869	46,057	(-)	
地域スポーツクラブの会員数	人	目標	-	-	-	3,000	地域スポーツクラブの個人会員、団体会員、クラブが主催する教室・イベントに定期的に参加している方の数
		実績	1,497	1,734	1,813	(2021年度)	

◆クラブハウス設置年月日
 ・武蔵岡中学校 2014年3月 ・町田第四小学校 2014年6月 ・教育センター 2015年3月 ・南大谷小学校 2016年3月
 ◆学校開放利用者及び開放日数
 ・武蔵岡中学校 開放施設利用者 7,527人、開放日数 298日 ・町田第四小学校 開放施設利用者 14,337人、開放日数 276日
 ・教育センター 開放施設利用者 18,885人、開放日数 343日 ・南大谷小学校 開放施設利用者 5,308人、開放日数 166日
 (南大谷小学校クラブハウスは、5月開設のため11ヶ月分)

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	0	752	1,324	572	地方税	0	0	0	0
物件費	0	6,367	11,004	4,637	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	5,741	10,354	4,613	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	11	11	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	材料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	7	10	3
減価償却費	0	2,313	3,862	1,549	行政収入 小計(a)	0	7	10	3
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	△ 10,176	△ 16,809	△ 6,633
賞与・退職手当引当金繰入額	0	751	618	△ 133	金融収支差額 (d)	0	0	△ 16	△ 16
行政費用 小計 (b)	0	10,183	16,819	6,636	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	0	△ 10,176	△ 16,825	△ 6,649
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	0	△ 10,176	△ 16,825	△ 6,649

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 1,324千円	決算額の主な内訳	クラブハウス管理業務委託 9,523千円 クラブハウス清掃業務委託 396千円 クラブハウス機械警備委託 434千円 クラブハウス光熱水費 229千円 など
主な増減理由	クラブハウスが増えたことにより、業務量も増加し、572千円の増加。	主な増減理由	クラブハウスが増えたことにより、4,637千円の増加。
勘定科目	その他(行政収入)	勘定科目	
決算額の主な内訳	クラブハウスシャワー設備使用料 10千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	クラブハウスが増えたことにより、シャワー設備使用料が3千円の増加。	主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
開放利用者1人あたりのコスト	人	2016	46,057	365	△ 89	開放利用者数の増加に伴い、1人あたりのコストが89円減少しました。
		2015	20,869	454		
		2014				
開放1日あたりのコスト	日	2016	1,083	15,530	1,646	クラブハウスの増加による事業費の増加に伴い、1日あたりのコストが1,646円増加しました。
		2015	683	13,884		
		2014				
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

(単位:千円)

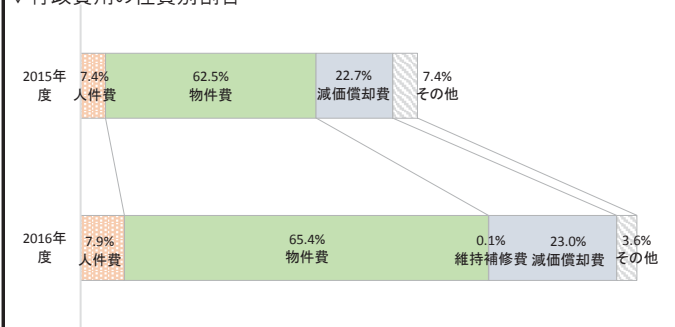
勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	34	887	853
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	112,455	108,592	△ 3,863	地方債	0	825	825
	土地	0	0	0	賞与引当金	34	62	28
	建物(取得価額)	115,863	115,863	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 3,408	△ 7,271	△ 3,863	固定負債	20,546	20,183	△ 363
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	19,900	19,075	△ 825
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	646	1,108	462
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	20,580	21,070	490
工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	96,265	94,882	△ 1,383	
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	4,390	7,360	2,970	純資産の部合計	96,265	94,882	△ 1,383	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	116,845	115,952	△ 893	
資産の部合計	116,845	115,952	△ 893					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	
決算額の主な内訳	武蔵岡中学校クラブハウス 32,872千円 町田第四小学校クラブハウス 36,510千円 南大谷小学校クラブハウス 46,481千円	決算額の主な内訳	クラブハウス設計 7,360千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	クラブハウスの減価償却により、3,863千円の減少。	主な増減理由	七国山小学校クラブハウスの設計により、2,970千円の増加。	主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016年度		2015年度	
						合計	合計	合計	合計
クラブハウス管理事務	0.2					0.2	0.1	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2016年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1		
2015年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1			

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆施設利用者数がクラブハウスが2施設増加したことや、市内で活動する地域スポーツクラブの会員数の増加、地域スポーツクラブの教室事業の実施等により、25,188人増加しています。
- ◆利用料金収入はクラブハウスに設置されているシャワー設備の利用に伴う収入です。
- ◆事業にかかる経費のうち、約65%は物件費が占め、物件費の約94%は委託料となっており、施設管理の委託経費が大半を占めています。
- ◆クラブハウスを管理運営する地域スポーツクラブが、学校開放利用団体だけでなく地域住民を対象とした教室事業の実施に着手することにより、市民がスポーツに親しむことができる機会を提供しました。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆学校施設やクラブハウスをスポーツ活動の拠点として活動している地域スポーツクラブの支援を行うことで、スポーツ教室等の事業を実施し、より多くの方がスポーツに親しむことができるような機会を提供していく必要があります。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	主管課名	スポーツ振興課
----	-----------	------	---------

歳出目名	スポーツ振興費	特定事業名	スポーツ広場事業	事業類型	2:施設運営型
------	---------	-------	----------	------	---------

I. 事業概要

地域住民のスポーツ振興及び健康増進のため、町内会・自治会、スポーツ団体等が未使用の市有地又は民有地等をスポーツ広場として暫定利用する際に、市が必要な支援を行うものです。

基本情報	根拠法令等 町田市スポーツ広場利用支援事業実施要綱							
		2014年度	2015年度	2016年度	施設の名称	広場内トイレ(5箇所)倉庫(2箇所)		
					建設年月日			
						2014年度	2015年度	2016年度
				有形固定資産減価償却率	42.3%	46.5%	50.6%	

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇スポーツ広場は、学校予定地等を長く暫定的にスポーツ施設として活用していますが、経常的に経費がかかっていることが課題となっています。現状の暫定利用施設では大規模な施設改修を行うことができません。市有財産を効果的・効率的に活用できる施設を整備し、より多くの市民が平等に利用できるよう転換を図っていく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
スポーツ広場利用者数	人	目標	-	-	-	-	スポーツ広場の利用者数
		実績	407,598	421,428	416,090	(-)	
スポーツ広場数	箇所	目標	-	-	-	-	スポーツ広場の数
		実績	28	27	26	(-)	

◆2016年度に公園整備のため木曾富士見スポーツ広場1箇所を廃止したことで、これを起因として利用者数が約5,300人減少しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	8,941	3,329	2,467	△ 862	地方税	0	0	0	0
物件費	9,164	7,728	7,601	△ 127	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	5,033	4,596	4,056	△ 540	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	3,548	2,605	1,095	△ 1,510	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	375	297	288	△ 9	その他	0	0	0	0
減価償却費	1,516	1,516	1,513	△ 3	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 23,937	△ 15,626	△ 13,067	2,559
賞与・退職手当引当金繰入額	393	151	103	△ 48	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	23,937	15,626	13,067	△ 2,559	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 23,937	△ 15,626	△ 13,067	2,559
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	5,254	4,477	849	△ 3,628
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	5,254	4,477	849	△ 3,628	当期収支差額 (e)+(h)	△ 18,683	△ 11,149	△ 12,218	△ 1,069

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 2,467千円	決算額の主な内訳	光熱水費 1,925千円 施設整備用原材料 1,596千円 草刈業務委託 1,193千円 樹木伐採・剪定業務委託 1,419千円 など
主な増減理由	施設管理業務の見直し等で事務の効率化を図ることにより、862千円の減少。	主な増減理由	スポーツ広場の光熱水費や草刈、樹木伐採等、施設の維持や近隣住民の住環境の保全に必要な業務を実施しました。2016年度は廃棄物処分を実施しなかったこと、草刈面積の減少等により、127千円の減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	防球・防砂ネット修繕 737千円 散水栓柱等修繕 309千円 水道修繕 49千円	決算額の主な内訳	施設賠償責任保険 288千円
主な増減理由	スポーツ広場施設の維持や近隣住民の住環境の保全に必要な応急修繕を実施しました。応急修繕を必要とする箇所が少なかったことにより、1,510千円の減少。	主な増減理由	施設賠償責任保険料の減少により、9千円の減少。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
スポーツ広場利用者1人あたりコスト	人	2016	416,090	31	△ 6	広場の利用者数が減少したものの、事業費が減少したことで、1人あたりのコストが6円減少しました。
		2015	421,428	37	△ 22	
		2014	407,598	59	△ 54	
スポーツ広場1箇所あたりコスト	箇所	2016	26	502,577	△ 76,164	事業費の減少に伴い、1箇所あたりのコストが76,164円減少しました。
		2015	27	578,741	△ 276,152	
		2014	28	854,893	△ 710,340	
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

(単位:千円)

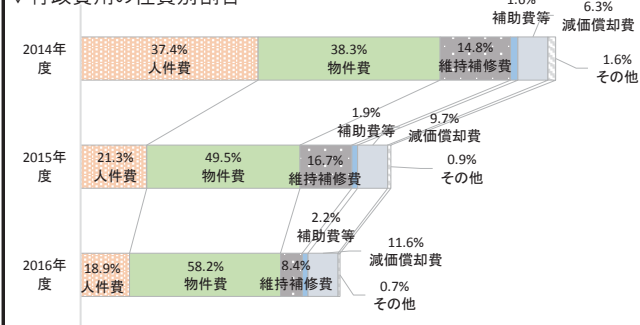
勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	151	103	△ 48	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	967,415	965,903	△ 1,512	地方債	0	0	0
		土地	947,912	947,912	0	賞与引当金	151	103	△ 48
		建物(取得価額)	36,425	36,425	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	△ 16,922	△ 18,434	△ 1,512	固定負債	2,860	1,852	△ 1,008
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	2,860	1,852	△ 1,008
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	3,011	1,955	△ 1,056
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	964,404	963,948	△ 456	
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	964,404	963,948	△ 456		
資産の部合計	967,415	965,903	△ 1,512	負債及び純資産の部合計	967,415	965,903	△ 1,512		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	金森中央スポーツ広場用地 141,807千円 山崎第二スポーツ広場用地 806,105千円	決算額の主な内訳	スポーツ広場トイレ(5箇所) 36,252千円 スポーツ広場倉庫(2箇所) 173千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	トイレや倉庫等、建物の減価償却により、1,512千円の減少。	主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



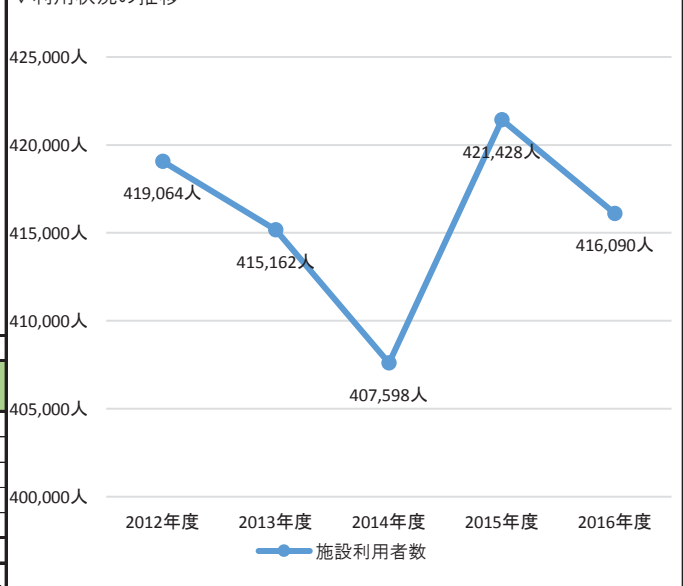
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016年度	
						合計	2015年度
スポーツ広場事務	0.3					0.3	0.4
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2016年度 特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.4
2015年度 特定事業 合計	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	

VI.個別分析

▽利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆2016年度に公園整備のため木曽富士見スポーツ広場1箇所を廃止したことで、これを起因として利用者数が約5,300人減少しました。
- ◆スポーツ広場管理にかかる経費について、2015年度比較で2,559千円減少しています。中でも人件費に関しては、2015年度比較で862千円の減少となっています。施設管理業務の見直し等で事務の効率化を図ることで、管理に係る人員を減少することができました。
- ◆行政費用全体のうち、物件費と維持補修費が約66%を占めています。スポーツ広場は、学校予定地等を暫定的にスポーツ施設として活用していることから、施設の機能向上となる改修を行うことよりも、近隣住民の住環境を保つことに重点を置いて経費を支出しています。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇スポーツ広場は、学校予定地等を暫定的にスポーツ施設として活用していますが、今後は、市民誰もがスポーツに親しめる環境を創出するため、暫定的なスポーツ広場をスポーツ施設やスポーツ施設を併設した公園として整備し、効率的・効果的な施設管理及び運用を行っていく必要があります。

2016年度 課別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	課名	国際版画美術館	歳出目名	国際版画美術館費
				事業類型	d:事業型(施設運営・受益者負担)

I. 組織概要

組織の使命	優れた美術作品に触れる機会、および学習、創作、発表を通して美術に親しむ機会と環境を効果的に提供し、市民および来館者に喜び、感動、やすらぎを与えます。また、貴重な文化財である版画作品を収集・保管し、市民の財産として未来に伝えるとともに、広く社会に版画文化に関する専門性に裏付けられた良質な情報発信を行います。これにより、町田市の文化振興および文化・芸術都市としてのブランドイメージ向上に寄与します。						
所管事務	◆美術作品等の収集、保管及び展示会、講演会等の事業の企画及び実施に関すること。 ◆版画に関する専門的、技術的な調査研究及び情報の提供、美術に関する教育普及及び広報活動に関すること。 ◆図録等の作成及び販売、美術作品の寄贈及び寄託に関すること。 ◆市民の美術学習及び団体活動の援助、施設及び設備の貸出し及び維持管理に関すること。						
基本情報	根拠法令等 町田市立国際版画美術館条例						
		2014年度	2015年度	2016年度	施設の名称	町田市立国際版画美術館	
	利用料金収入 (単位:千円)	28,948	15,282	33,399	建設年月日	1986年8月1日	
	受益者負担比率	8.8%	5.4%	9.3%			
				2014年度	2015年度	2016年度	
				有形固定資産減価償却率	56.0%	30.0%	31.4%

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆2015年度は秋の全面オープン以後引き続き、安定した入館者数、施設使用料、図録等販売収入が維持できました。しかし維持補修等行政費用の増加もあるため、さらに一層のコスト削減と助成金の積極的な確保を行う必要があります。特に助成金(雑入)については芸術文化振興基金が2年連続で不交付となっているため、展覧会企画を練り直し確実な確保が求められます。
 ◆展覧会のみならず誰もが美術館を利用できるよう、各種講座等の普及活動の充実と、アトリエ・市民展示室等貸出施設の老朽化対策が求められます。
 ◇2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けての文化プログラムを、ホームページ等の多言語化とともに準備していく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
国際版画美術館展覧会観覧者数	人	目標	(87,000)	(50,300)	(92,000)	150,000 (2020年度)	企画展および常設展示室ミニ企画展の観覧者数の合計
		実績	93,390	58,490	87,357		
観覧料、施設使用料、特別観覧手数料収入	千円	目標	-	-	-		企画展の観覧料、市民展示室・アトリエ等の施設使用料、作品特別観覧手数料の合計額
		実績	13,826	6,451	14,420		

◆2016年度は2015年3～10月の修繕工事を経て3年ぶりの通年開館となり、8回の企画展および4回のミニ企画展を実施しました。年間の展覧会観覧者数は、夏の企画展が目標値を下回ったため、通常年の水準にやや及びみませんでしたが、観覧料・施設使用料収入は通常年並みに回復しました。
 ◆春の企画展「森羅万象展」は、エンゲレーヴィング・木口木版といった版画の技法をテーマに開催し、特定の作家中心の展覧会とは違った新たな切り口で版画の魅力を紹介しました。秋の「デイヴィッド・ホックニー展」は、「ポップ・アートの旗手」と評された現代を代表する美術家で、カメラ・コピー機等を駆使した斬新な作品も紹介しました。両展覧会とも目標値以上の観覧者数となり、特に図録は好評で両方とも完売となりました。
 ◆普及事業では各種の版画教室・講座等を年間延38回開催、さらに受講者の出品による「講座受講生作品展」を市民展示室で実施し、「作る楽しみ」を提供できる美術館として活動しました。また市内小中学校教員に対して版画研修会等を実施し、学校教育活動への協力を行いました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	126,682	124,209	130,461	6,252	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	4,394	3,341	4,472	1,131	保険料	0	0	0	0
物件費	121,335	97,434	130,212	32,778	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	81,331	69,980	90,980	21,000	都支支出金	0	0	169	169
維持補修費	4,055	3,882	9,616	5,734	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	13,826	6,451	14,420	7,969
補助費等	17,455	3,313	10,801	7,488	その他	15,122	8,835	29,124	20,289
減価償却費	38,547	38,547	54,543	15,996	行政収入 小計(a)	28,948	15,286	43,713	28,427
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 299,078	△ 267,309	△ 313,985	△ 46,676
賞与・退職手当引当金繰入額	19,952	15,210	22,065	6,855	金融収支差額 (d)	0	△ 181	△ 274	△ 93
行政費用 小計 (b)	328,026	282,595	357,698	75,103	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 299,078	△ 267,490	△ 314,259	△ 46,769
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 299,078	△ 267,490	△ 314,259	△ 46,769

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	国際版画美術館総合管理業務委託 64,464千円 国際版画美術館光熱水費 13,017千円 ハロン消火設備交換業務委託 3,996千円 「森羅万象」展ポスター等作成業務委託 3,121千円など	決算額の主な内訳	「ホックニー」展分担金 6,000千円 講座講師謝礼 977千円 「ゆうゆう版画美術館まつり」負担金 850千円 全国大学版画展分担金 660千円など
主な増減理由	修繕工事休館を経て2016年度は通年開館に戻ったため、総合管理業務委託費13,856千円、光熱水費771千円がそれぞれ増加。その他物件費全体も32,778千円増加。	主な増減理由	「ホックニー展」は他館との巡回で行い、主な事業費を物件費ではなく負担金で計上したため6,000千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	市民展示室照明設備修繕 3,629千円 空調自動制御装置修繕(2回) 1,296千円 中水ポンプサクション管改修修繕 886千円 第二駐車場舗装修繕 788千円など	決算額の主な内訳	指定寄付金 10,000千円 図録・図書等販売代 8,256千円 芸術文化振興基金助成金 2,500千円 タカシマヤ文化基金団体助成金 800千円など
主な増減理由	市民展示室の照明設備LED化による全面更新のため3,629千円増加。その他緊急修繕工事が設備老朽化により10件以上多発したため2,105千円増加。	主な増減理由	作品購入のための指定寄付金10,000千円、2団体からの助成金併せて3,300千円獲得により増加。図録売上が好調だったため物産品収入も6,164千円増加。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
国際版画美術館年間入館者数1人あたりコスト	人	2016	151,850	2,356	△ 222	2016年度は3年振りの通年開館となり、入館者数が通常年並の15万人台に回復したため、入館者数1人あたりのコストは2015年度よりも222円減少しました。
		2015	109,635	2,578	451	
		2014	154,247	2,127		
開館1日あたりのコスト	日	2016	306	1,168,948	△ 59,726	開館日数も通常年の306日となったため、1日あたりのコストも2015年度より59,726円減少し、通常年並みとなりました。
		2015	230	1,228,674	61,322	
		2014	281	1,167,352		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	5,501	6,146	645	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,390,207	1,335,664	△ 54,543	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	5,501	6,146	645
		建物(取得価額)	2,245,050	2,245,050	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	△ 1,117,855	△ 1,172,398	△ 54,543	固定負債	259,690	266,161	6,471
		工作物(取得価額)	263,012	263,012	0	地方債	155,600	155,600	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	104,090	110,561	6,471
		無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	265,191	272,307	7,116
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	2,521,408	2,469,724	△ 51,684	
無形固定資産		0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	2,521,408	2,469,724	△ 51,684	
	その他の固定資産	1,396,392	1,406,367	9,975	負債及び純資産の部合計	2,786,599	2,742,031	△ 44,568	
	資産の部合計	2,786,599	2,742,031	△ 44,568					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	美術館 2,245,050千円	決算額の主な内訳	屋外彫刻4点 my sky hole88 30,000千円 トキオコシ 30,700千円 開かれた宇宙 27,700千円 噴水・シーソー 174,612千円	決算額の主な内訳	収集美術品 1,306,367千円 定額運用基金 100,000千円
主な増減理由	所管する建物の減価償却額 △54,543千円	主な増減理由	美術工芸品類は減価償却対象外資産	主な増減理由	基金購入作品3点の備品購入買戻しにより9,975千円増加。 美術工芸品類は減価償却対象外資産。

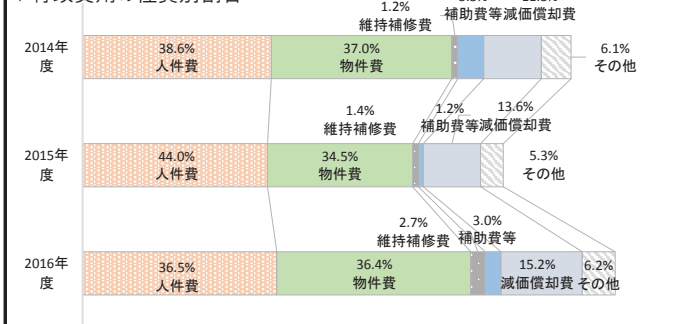
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	43,713	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	296,313	社会資本整備等投資活動支出	9,975	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 252,600	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 9,975	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 262,575
				一般財源充当調整額	262,575

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



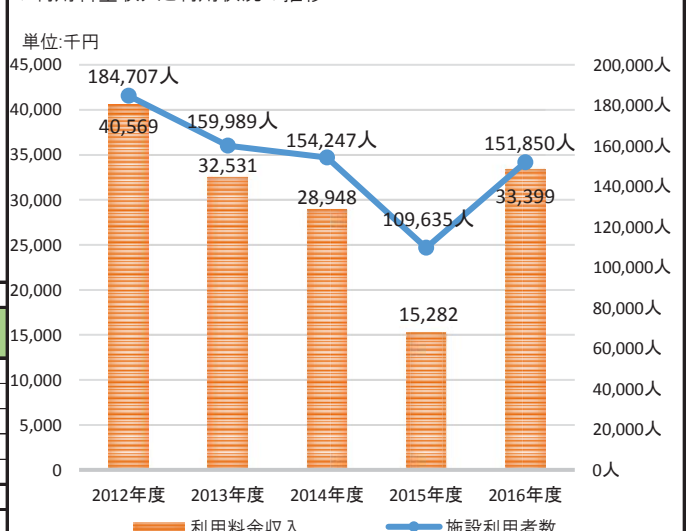
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
管理事務	4.6		1.0			5.6	7.2
展示事業	6.5			0.2	0.4	7.1	6.7
映像管理事業	0.5					0.5	0.3
普及事業	3.4				0.8	4.2	3.1
						0.0	0.0
2016年度 歳出目 合計	15.0	0.0	1.0	0.2	1.2	17.4	17.3
2015年度 歳出目 合計	15.1	0.0	1.0	0.2	1.0	17.3	

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

◆2016年度は3年ぶりの通年開館となり、修繕工事のため7か月間展示室を閉鎖した2015年度よりは大幅に施設利用者数、利用料金収入が増加しました。しかし年間の施設利用者数は、夏の企画展観覧者数がやや少なかったため、通年開館した2013年度、1か月休館した2014年度よりも減少しました。
 ◆利用料金等の行政収入は、3年ぶりの芸術文化振興基金2,500千円と新たに民間のタカシマヤ文化財団800千円の助成金を獲得。さらに物品売払収入は2つの企画展図録完売もあって8,256千円と大幅に伸び、通常年の2013年度を上回る事ができました。(開館25周年による事業費大幅増の2012年度は除く) また指定寄付金10,000千円により、基金購入作品の備品買戻しを行い、「その他の固定資産」の増加とともに基金の充実を図りました。
 ◆2015年の大規模修繕(空調熱源機・屋上防水等)に引き続き、市民展示室照明LED化を行い展示環境の改善と省エネ化を達成しました。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆2016年度は通年開館した通常年としては、やや入館者数の落ち込みはあったものの、助成金の獲得・図録売り上げの好調に支えられ、歳入は順調に回復しました。今後も展覧会企画内容の精査を行い、観覧者の増加につながる魅力ある企画を検討するとともに、助成金の確実な獲得が求められます。
 ◆緊急修繕が頻発する設備老朽化に対しては、今後も計画的に放送設備・カメラ監視設備・空調自動制御装置等の逐次改修が迫られています。
 ◇2016年度実施した美術館ホームページおよび企画展特設ページの多言語化、パンフレット「展覧会スケジュール」の英語版作成等、今後も多様な場での「国際版画美術館」に相応しいインバウンド対応と、2017年度から始まる「インプリント町田展」等の文化プログラムを着実に進めていく必要があります。